

平成 12 年度

特別案件等調査報告書

農業協同組合 コース

平成 13 年 6 月

国際協力事業団
八王子国際研修センター

マラウイ

帰国研修員との面談
(JICA マラウイ事務所)



現地視察
(サンテ普及計画地域)

公開セミナー



タンザニア

研修員受入担当窓口訪問
(Civil Services Department)



バガモヨ灌漑農業普及
プロジェクト視察

公開セミナー



序 文

本報告書は、国際協力事業団が農林水産省、財団法人アジア農業協同組合振興機関のご協力のもと実施している、集団研修コース「農業協同組合」に参加した帰国研修員に対するフォローアップ、研修ニーズの把握を目的として、帰国研修員の所属機関および関連機関を訪問し、当該分野の派遣国の現状、研修効果の評価、研修に対するニーズ、第三国研修の可能性などを調査するため、平成13年1月29日から2月11日まで、タンザニア、マラウイに派遣された調査団の調査結果をまとめたものです。

本報告書が当該研修分野における上記2ヶ国の現状、帰国研修員の活動状況などについて、関係各位の一層のご理解をいただくための一助となり、今後の研修員受入事業の改善に資することが出来れば幸いです。

なお、本調査団の派遣に際し、ご協力いただいた外務省、農林水産省、アジア農業協同組合振興機関、並びに現地においてご指導とご協力をいただきました在外公館および関係機関の皆様に対し、厚く御礼申し上げます。

平成13年5月

国際協力事業団
八王子国際研修センター
所長 木下 建

目次

調査概要

1. 目的	1
2. 団員構成	1
3. 派遣国及び期間	1
4. 調査日程	1
5. 面談者	3

調査対象コースの概要

1. 設立の経緯	6
2. コースの到達目標	6
3. 研修員受入実績	6

調査報告

1. 受入研修員の募集・選考状況	8
2. 農業協同組事情—農民組織/農業協同組合の組織化の状況	9
3. 今後の研修コースにおける方針	27
4. 団長所感	28

添付資料

1. 帰国研修員名簿	31
2. 訪問国の概要	33
3. 質問表	35
4. 質問表に対する回答集計(帰国研修員)	44
5. セミナープログラム	53
6. セミナー参加者	55
7. セミナーレジメ	57
8. 調査期間中に相手国に提出した中間報告書	81
9. 調査団に係る現地新聞記事	97

調査概要

1. 目的

- (1) 帰国研修員及びその所属機関が有する技術的問題点に対し助言を与るとともに、農業協同組合に関係する行政官・技術者を対象としたセミナーを開催し、農業協同組合分野の最新情報を提供する。
- (2) 帰国研修員の帰国後の動向を調査し、日本での技術研修の効果を評価し、さらに、現地における関係機関等への波及効果を把握する。
- (3) 派遣国の当該分野の人材育成計画、候補者選定プロセス、技術水準、技術的問題、研修ニーズを調査する。
- (4) 第三国研修の実施可能性を調査する。

2. 団員構成

- (1) 団長・総括
池城 直 国際協力事業団 八王子国際研修センター研修課 課長
- (2) 技術指導
照沼 弘 アジア農業協同組合振興機関 開発部 部長
中嶋 透 アジア農業協同組合振興機関 教務部 次長
- (3) 研修計画
十河 佳子 国際協力事業団 八王子国際研修センター研修課 職員

3. 派遣国及び期間

- (1) 派遣国
マラウイ及びタンザニア
- (2) 期間
2001年1月29日から2001年2月11日(14日間)

4. 調査日程

1月29日(月)東京発

1月30日(火)マラウイ(リロングエ)着

1月31日(水)JICA マラウイ事務所にて打ち合わせ

農業灌漑省訪問

研修員受入担当窓口訪問 (Office of the President and Cabinet)

農業灌漑省所属帰国研修員3名インタビュー

2月1日(木) 帰国研修員インタビュー

セミナー開催

レセプション

2月2日(金) カスング ADD(Agricultural Development Division) 視察

カスング RDP (Rural Development Project) 視察

サンテ普及計画地域視察

2月3日(土) ブワンジェ・バレー灌漑開発事業視察

2月4日(日) マラウイ(リロングエ) タンザニア(ダルエス・
サラーム)着

2月5日(月) 研修員受入担当窓口訪問 (Civil Services Department)

在タンザニア日本大使表敬

タンザニア農業協同組合連合会訪問

帰国研修員同窓会会長表敬

帰国研修員インタビュー

2月6日(火) 協同組合・流通省訪問

2月7日(水) バガモヨ灌漑農業普及プロジェクト視察

帰国研修員インタビュー

2月8日(木) 帰国研修員インタビュー

セミナー開催
レセプション

2月9日(金) JICA タンザニア事務所へ報告

2月10日(土) タンザニア(ダルエスサラーム)

2月11日(日) 東京着

5. 面談者

< マラウイ >

農業灌漑省

Ms. Grace Malindi : Deputy Director

人材開発局

Mr. S. M. Salamu : Chief Human Resource Development Officer

Mr. E.E. Yesaya : Human Resource Development Officer

カスング農業開発局 (ADD)

Mr. J. B. Sizilande : Programme Manager

Mr. E. Keinyinji : Deputy Programme Manager

Mr. G. J. Ganeta : Tobacco Extension Officer

Mr. R. J. S. Tolani : Project Officer, RDP

Mr. E.N. Kayuwe: Farm Manager

Mr. A. G. Nisattoma : Farm Management Officer

Mr. Sande : Division Crops Officer

カスング地方開発事業所 (RDP)

Mr. S. K. Ngwira : Chairman

Mr. Davision J. M. Nyirongo : Vice Chairman

Mr. Lysat Kacliffeela : Secretary

Mr. Rmaganga : Vice Secretary

Mr. H. R. Kalomba : Kasungu Agribusiness Development Centre Coordinator

Mr. N. A. Mbala : Development Officer

Mr. H.A. Perete : Tobacco Extension Officer

Mr. Oswald Chiwe : Treasure

サンテ普及計画地域

Mr. B. K. Mthuzi : Vice Chairman

Mr. C. B. Chikonje : Secretary
Mr. M.S. Banda : Vice Secretary
Ms. G. E. Phiri : Development Officer
Mr. P. C. Banda : Net Suponsor
Mr. H. J. Chizonda : Member

サリマ農業開発局

Mr. M. S. P. Banda : Development Officer
Mr. B. J. Ngwemba : Field Assistant (Branch Canal No.1)
Mr. A.S. N. Jesango : Senioir Field Assistant (Branch Canal No.2)
Mr. M. G. A. Mafosta : Field Assistant (Branch Canal No.3)
Mr. M. P. B. Banda : Irrigation Extension Officer

サリマ普及計画地区

Mr. Chitsulo Mapules : Chairman
Mr. Esther Biliyati : Committee Member
Ms. Jenet Mahinki : Committee Member
Mr. G. V. H. Mchanja : Committee Member
Mr. Issah Kabotolo : Committee Member Management
Mr. M. G. A. Mafosha : Committee Member
Mr. M. P. B. Band : Field Officer

派遣専門家

松澤 清士 灌漑水管理専門家

JICA マラウイ事務所

村上 博 所長
塚本 秀夫 所員

< タンザニア >

Civil Service Department

Mr. S. Fimbo: Director for Human Resources Department
Mr. G. Kanja : Assistant Director for Staff Development
Ms. H. Maggid : Senior Training Officer

タンザニア協同組合連合会

Mr. S. S. Saidi : Acting Secretary General
Mr. R.A. Nakulengah : Acting Deputy Secretary General
Mr. A. Anderson : Printing Press Department Manager
Ms. Frederice Tesha : Acting Chief Accountant

タンザニア帰国研修員同窓会

Mr. Bahile

協同組合・流通省

Mr. Chacha : Assitant Director

バガモヨ灌漑農業普及プロジェクト

Mr. George Kapilime : Project Manager

Mr. Iddi Seif : Member of Cooperative Society

Mr. Hatibu Chambali : Secretary of Tegemeo Cooperative Society

Ms. Mwanahamis Ramadhan : Chairman, Tegemeo Cooperative Society

Mr. Ali Dadi : Famer Chairman

派遣専門家

野坂 治郎 専門家（灌漑排水計画）

岡田 秀雄 専門家（稲作組合育成指導）

田村 賢治 専門家（稲作運営管理）

在タンザニア大使館

佐藤 啓太郎 大使

田港 朝彦 二等書記官

JICA タンザニア事務所

青木 澄夫 所長

洲崎 毅浩 所員

．調査対象コースの概要

1．設立の経緯

1960年代は農業協同組合運動の国際連帯の強化が叫ばれていた時代であり、この潮流を受けて、全国農業協同組合中央会は、農林水産省の支援を得て1963年に「アジア農業協同組合振興機関 (IDACA: The Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia)」を設立した。この機関は、わが国政府及び国際協同組合同盟 (ICA: The International Cooperative Alliance) の支援・協力を得て開発途上諸国の協同組合運動指導者を我が国に受け入れて教育、研修を実施することを目的として設立されたものである。国際協力事業団は、同機関の協力の下に1963年度集団研修として「農業協同組合」コースを開始、1990年より途上国のニーズの変化に伴い、従来の農協事業経営に重点を置いた研修から、研修期間を延長し事業経営に加え、組合員の組織作り・組織充実に重点を移した研修内容に変更し、「農業協同組合」コースとした。

近年、途上国を取り巻く社会・経済状況の変化に伴い、従来のハードを中心とした協力からソフトへの協力の変換が叫ばれるようになり、“農民の組織化”がクローズアップしてきている。そこで、農村経済活性化に果たす協同組合の持つ大きな役割を更に明確に位置づけるため、2000年度より「農村経済活性化に果たす農協の役割」として研修プログラムを再編成し実施している。

2．コースの到達目標

講義、ケース・スタディー、講演等によって、日本の農業協同組合活動が今日までにいかに展開され発展してきたか、また農村経済活性化に果たしている役割等について歴史的経過をふまえて学習する。現地研修を通じてその成果が農民の営農・生活の上でいかなる意義と役割を果たしているかについても実地に学習する。これらを通じ、協同組合振興に携わる農業行政官の資質向上に資することを到達目標とする。

3．研修員受入実績

コースが設立された1963年度から2000年度までにおける研修員受入実数は、次頁の一覧表の通りである。

国別年度別受入実績

昭和38年～平成元年 (1963)～(1989)		平成2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	フェーズII 小計	平成12 00	合計
国名	小計	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99			
バングラデシュ	21	1		1	1	1	2 (1)		2 (1)	3 (1)	(1)	11 (4)		32 (4)
ブータン	2											0 0		2 0
カンボディア	3									1	1	2 0 0	1	6 0
中国	0		1	1	1						1	4 0		4 0
フィリピン	36		1		1	2 (1)		1	2 (1)		1	8 (2)	1 (1)	45 (3)
インドネシア	42	2	2 (1)	2 (1)	1		2	1	1		1	12 (2)	1	55 (2)
インド	23		1		1	1						3 0		26 0
韓国	39											0 0		39 0
ラオス	7							1	(1)		1	2 (1)		9 (1)
マレーシア	39(1)	2	1		1	1	1	1		2		9 0	1	49 (1)
モンゴル	0								(1)			0 (1)		0 (1)
ミャンマー	11						1	1				2 0	1	14 0
ネパール	19	1	1		1	1	1		1	1	1	8 0		27 0
パキスタン	8		1				1					2 0		10 0
シンガポール	1											0 0		1 0
スリ・ランカ	27	2 (1)	1	1		1	1	1	1	1	1	10 (1)		37 (1)
台湾	19											0 0		19 0
タイ	43	2	1	1		1	1	1			(2)	8 (2)	1	52 (2)
ヴィエトナム	1				1				1	1		3 0		4 0
アフガニスタン	8											0 0		8 0
エジプト	16				1	1	1	1	1			5 0		21 0
イラン	16					(1)						0 (1)	1	17 (1)
イラク	4											0 0		4 0
ジョージア	1									1		1 0		2 0
モロッコ	3			1	1	1						3 0		6 0
チュニジア	1											0 0		1 0
トルコ	9											0 0		9 0
カメルーン	0				1							1 0		1 0
カボ・ベルデ	0								1			1 0		1 0
中央アフリカ	0				1							1 0		1 0
象牙海岸	0								2 (1)	1		3 (1)		3 (1)
エチオピア	5					1	1			1	1	4 0		9 0
エリトリア	0						1					1 0		1 0
ガーナ	9		(1)								2	2 (1)		11 (1)
ケニア	4	1		1	1	1	1	1	1	1		8 0	1	13 0
リベリア	2											0 0		2 0
マダガスカル	1											0 0		1 0
マラウイ	2						2 (1)	1	1	1	1	6 (1)		8 (1)
モーリタニア	0						1					1 0		1 0
ナミビア	0							1				1 0		1 0
ナイジェリア	18			1								1 0		19 0
ニジェール	0			1								1 0		1 0
リビア	0										1	1 0		1 0
セネガル	1											0 0		1 0
シエラレオネ	1											0 0		1 0
南アフリカ	0				(1)							0 (1)		0 (1)
スーダン	9											0 0		9 0
タンザニア	6		(1)				1	1	1	1	1	5 (1)	1	12 (1)
ウガンダ	6	1										1 0		7 0
ザンビア	0	1						1				2 0	1	3 0
アルゼンチン	1		1									1 0		2 0
ボリヴィア	3					1						1 0	1	5 0
ブラジル	24	1	1	1	1	1	1					6 0		30 0
コロンビア	5	2	1		1	1	1		1			7 0		12 0
ドミニカ共和国	2											(1)	0 (1)	2 (1)
エルサルバドル	1											0 0		1 0
グレナダ	1											0 0		1 0
グアテマラ	1						1	1				2 0		3 0
ハイチ	1											0 0		1 0
メキシコ	8	1		1	1		1	1	1	1	1	8 0		16 0
ニカラグア	1					1	1	1				3 0		4 0
パナマ	3											0 0		3 0
パラグアイ	12		1	1	1				1			4 0	1	17 0
ペルー	4											0 0		4 0
セントクリストファー・ネイビス	1											0 0		1 0
セント・ルシア	1			1								1 0		2 0
ヴェネズエラ	1											0 0		1 0
ウルグアイ	0		1					1				2 0		2 0
フィジー	6							1				1 0		7 0
バプア・ニューギニア	0		1	1		1	1	1	1			6 0	1	7 0
ミクロネシア	0									1	1	2 0		2 0
ブルガリア	0				(1)				(1)			0 (2)		0 (2)
サイプラス	1											0 0		1 0
ハンガリー	0							(1)				0 (1)		0 (1)
ポーランド	0				(1)							0 (1)		0 (1)
タジキスタン	0										1	1 0	1	2 0
ルーマニア	0								(1)			0 (1)		0 (1)
計	540(1)	17 (3)	16 (1)	15 (1)	17 (3)	17 (2)	24 (2)	19 (2)	19 (6)	17 (3)	17 (2)	178 (25)	14 (1)	732 (26)

注1) 韓国及び台湾からの研修員は北東アジア農協コース参加のもの(昭和44、46年)

注2) ()内は個別研修員で外数

・調査報告

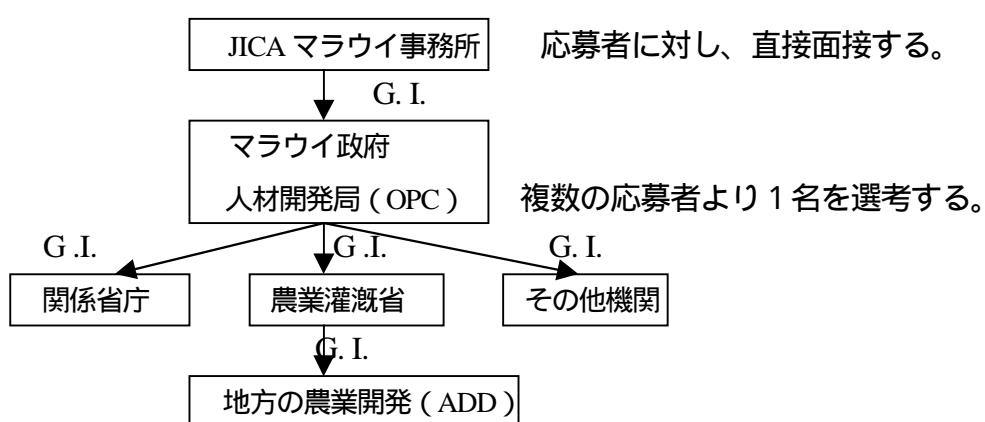
1. 研修候補者の募集・選考状況

< マラウイ >

研修コースのジェネラルオリエンテーション（GI）は、人材開発局（OPC: Office of the President and Cabinet）を通じ、農業灌漑省に配布され、その後地方の農業開発局（ADD）に配布される。なお、地方農業開発局、農業灌漑省を通じ農業灌漑省に提出された応募書類は、農業灌漑省にて選考会議により絞り込みが行われ、その結果が人材開発局を通じ、JICA 事務所に提出される。

帰国研修員は、コース内容、日本での問題点、習得知識の適用の仕方についてレポートにまとめ、人材開発局、農業灌漑省に報告することが義務づけられている。また、来日前に、研修参加後は5年間関連業務に従事するよう約束を取り交わしている。

本農協コースに限らず、日本の研修に関する政府関係者の評価は極めて高い。人材開発局からは、今後は人材育成に力を入れていく方針なので、関連のコース参加への強い関心が示された。G. I.の流れを図示すると下記の通りである。

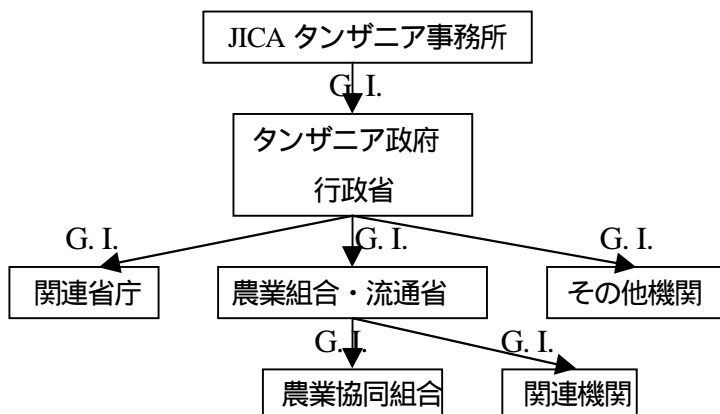


< タンザニア >

研修コースのジェネラルオリエンテーション（GI）は、行政省を通じ、農業組合・流通省に配布される。社会主義崩壊後は、公的機関からだけでなく、民間からの応募も積極的に認めている。

今回、本調査団が会見した農業組合・流通省のCHACHA主任は、前年の11月に省庁改変があり、農業協同組合・流通省が出来る等、農業協同組合に重点を置いている中、本コースは、大変効果的との見解であった。その上で、今後は、1年ぐらいの研修期間で、終了後には学士を修得できる等、よりレベルの高い研修に対する要望が出された。同国に

における G. I. の流れを図示すると下記の通りである。



2. 農業協同組合事情—農民組織/ 農業協同組合の組織化の状況

< マラウイ >

1) 概要

(1) 経済事情

マラウイ経済は大きく農業に依存している。すなわち、全人口の 85%、GDP の 35% (分野別では最大のシェア)、輸出額では全体の 90% (タバコのみで外貨の 65%) が農業によって占められている。

1990 年代は経済成長が人口増加に追いつかず、いきおい貧困層の人口が増加している。因みに、現在、全人口の約 40% (マラウイ政府の資料では 60%) が絶対貧困ライン以下の収入であり、同じく全人口の 4 分の 3 が 1 年の 4 分の 1 の期間を食料不足に瀕しているといわれている。

マラウイ国の国家計画である「Vision2020」においては、長期的な国家政策・戦略が立てられている。その中の農業開発に関わる章の中では「農業分野の実績は潜在能力以下であり、これは不十分な政策、非効率な組織・施設整備及び能力活用、そして投資活動の効率が上がっていないこと等の原因による」とした上で、「農業の生産性を向上させるためには、既存の資源、技術をより効率的に活用した多面的な戦略が必要であり、小農が土地を自由にできないこと、資金や生産投入物(肥料など)の利用が困難なこと、農業技術が貧しいこと、土壌に質の低下等の問題がある」としている。問題解決にあたっては、小農の土地確保のための土地改革、限られた面積での農業の持続的開発、資金・生産投入物の利用度向上、農業技術の向上、多角的農業経営などの方針が示されている。

(2) 農業事情

85%が小農（慣習的使用権を有する土地で耕作する）であり、機械なしの手作業をしている。農作物の販売においては商人に頼らざるえず、低価格で買い取られ、農民の利益を抑えられている状況にあり、農民個人との取引ではなく、組織化することにより農民の力をつけることが重要になっている。

農業従事者の70%を女性が占め、主に彼女らの家族の食糧を供給している。また約30%が女性筆頭者となっている。

農地面積は434万haで陸地面積の46%を占め、農地面積の80%にあたる349万haが小農耕作地であり、残り85万haがエステート（借地権または自由保有権付き土地を有する農地）となっている。農家人口でみると小農が85%を占め、大規模農業（企業経営による）を大きく上回っている。小農とは慣習的使用権を有する土地（Customary land）で耕作する農家を指している。土地は村落で所有され、部族長によって農家に耕作権が与えられることになっており、個人の所有権は認められていない。

農業生産に関する統計は完全なものが入手できないが、小農の生産における作付面積で見ると、1983年以来、増加傾向にあり、1996年から1997年にかけて最も作付面積が大きいのは主要作物であるトウモロコシ（120万ha強）である。最近、作付面積の増加に寄与しているのは米（4万ha強）、ソルガム（8万3千ha）、ミレット（3万8千ha）、キャッサバ（123万5千ha）などの澱粉質の食用作物、落花生（10万ha）及び豆類（4万2千ha）、そして換金作物のタバコ（938千ha）である。

第一次産業では作物生産が90%を超え、畜産が7%、漁業・林業が1%未満となっている。作物の中ではタバコが輸出農産物の中で圧倒的なシェアを占めている。また、トウモロコシはマラウイ国民の主食とされており、小農の作付面積の80%を占めている。野菜ではトマトが多く見られる。畜産においては牛（肉牛）、ヤギ、羊、豚、鶏及びウサギが重要となっている。

2) 農民組織、協同組合の事情

(1) 歴史的背景

マラウイにおける協同組合は1940年初頭から農村の経済振興を目的に綿、トウモロコシ、米などの販売を行う農民組織を中心として植民地政府の下に次々に組織されたが、経営能力不足、インフラの未整備、市場および輸送機能の未整備と、そして政府が明確な方針を示さなかったことによって十分な活動ができずに多くの組合は解散せざる得なくなった。

1990年代中盤から市場経済体制への移行に伴い、農民が商人と不利な取引をし、していかなければならない状況の中で自らの利益を守るために組織化が必要となってきた。

政府では農業・灌漑省が主管となって前組合組織としての農民組合 (Farmers' Association) の組織化に力をいれるようになった。

(2) 現在の農民組織

現在、政府が取り組んでいる農民組織は、農民組合の組織化を第一とし、農民の参加を促しながら組織育成に重点をおいている。全国レベルの組織としてはマラウイ小農組合機構(NASFAM)が置かれている。組織が整い、事業が整備されて次の発展段階として農業協同組合 (Agricultural Cooperative) を位置付けている。

協同組合の段階においては、主たる目的を事業推進としており、事業志向の農民組織となる。現在、多くの組織は農民組合の育成段階にあり、協同組合レベルの組織は少ない。(協同組合の数については統計入手できず、数は不明) 尚、農民組合を構成する基本単位として集落レベルの農民組織 (Farmers' Club) がある。

(3) 農民組織

農民クラブ

集落規模もしくは1～2つの村をまとめた規模の農民の集団で、クラブに組織される農民数は20人程度である。所属している農民は単年度賦課金を払っている。

農民組合

前協同組合として農民を組織し、共同して生産、販売活動を行う組織であり、委託法人化法(Trustee Incorporation Act)により法人登録されたものと、未登録のものがある。(登録にあたっては、ADDより研修を受け、登録費用7000クワチャ(10,500円)を支払う。

農民組合は農民200人から1000人を抱える規模であり、運営にあたっては運営委員会を置き、組合長以下、役員を選出している。常勤の職員はいない。

農民組合の組織化を進める背景には、1996年の市場経済への転換に対応するところにもある。政府は政令を出して、法律的枠組みをつくり、資金を確保しながら組織化運動を進めていった。(その数は150くらいになっている。)また、農民組織が自ら責任者をおいて、政府に頼らず運営していくという民営化の方向性も考慮されている。

《農民組合の組織状況》

	事業形態				登録状況	
	生産	販売	生産・販売	その他	登録済み	未登録
米			4	1	2	3
畜産				2	2	
その他作物・畜産			3			3
タバコ		4	3	6	7	6
その他の作物			4	1		5
タバコとその他の作物		1				
綿		1	5	4	1	9
パプリカ			3	2		5
野菜			1	4		5
大豆			1			1
コーヒー		1		4		5
酪農		1	6	1	3	5
養鶏				1		1
養鶏・農作物				1	1	
家畜衛生				1	1	
オイルパーム			1			1
その他				1		1

(注) 事業形態の「その他」は生産資材調達、生産資材調達と生産、生産資材調達と販売などを含む。

上記に加えて、事業形態・登録状況が明確になっていない組織が22組織ある。

(出所：農業・灌漑省)

農業協同組合

農民組合からの発展形態としての農民組織であり、事業推進を主たる目的にしている。

農業協同組合の連合会組織はなく、最も組織化が進んでいるのが茶の協同組合であるが、エステート中心であり、小農が組織化されていることが少ない。

法律的枠組みとしては、1997年に協同組合法（Cooperative Society Act）が議会を通過した。協同組合になると出資金とか、配当という細かい決定事項がでてくるので農民には理解が難しく徹底した教育の推進が必要である。

	農民組合	協同組合
組織形態	農民による自主的組織 共同利用や肥料の共同 購入などサービス提供 型	農民による自主的組織 信用・販売・購買・指導など 事業の充実（経済的地位の向 上）
役員	Board of Trustees	Board of Directors
登録	Ministry of Justice	Ministry of Industry and Commerce
出資金・配 当	年会費 (annual contribution)	出資金、配当有り
常勤職員	雇用していない事が多 い。	雇用している。

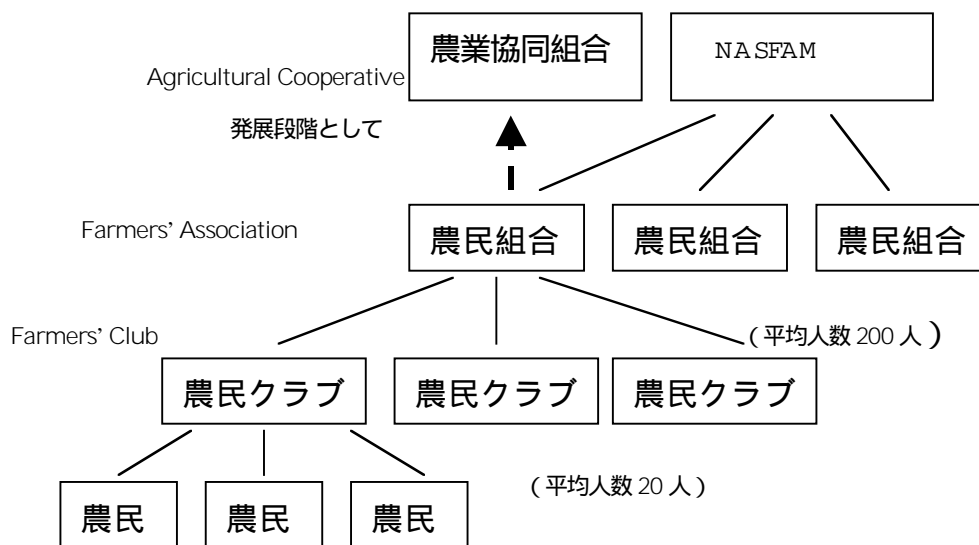
マラウイ全国小農組合連合会(National Smallholder Farmers' Association of Malawi, NASFAM)

米国の Agricultural Cooperative Development International の資金提供により 1997年に小規模農民組合の代表が集まって組織された非政府組織である。組織された当時は14の農民組合、24,000人の組合員で構成されていたが、現在では22の組合及び前組合組織、4,300人の組合員で構成されている。組合員となっている小農民はトウガラシ、綿、香辛料などを含む多種の換金作物の生産、販売に従事している。尚、会員は正式に登録された農民組合でなければならない。

NASFAMの主たる目的は小農民の経済的、社会的地位の向上、事業活動に直接関わりながら農民の利益となるような公的セクターと民間セクターの橋渡しをすること、事業、財務、販売及び農民組合の経営能力向上、情報提供、研修などを通じて農民の力を高めること、代替作物販売、農業関連産業、農業外所得創出の振興、女性の組織への参加を促すこと、そして地域規模、全国規模、そして国際的規模において小農民の利益を守り、農産物に対する消費者の信用を高めることが挙げられており、地方7箇所に事務所（農業関連産業振興センター）を配し、組合員にサービスを提供している。

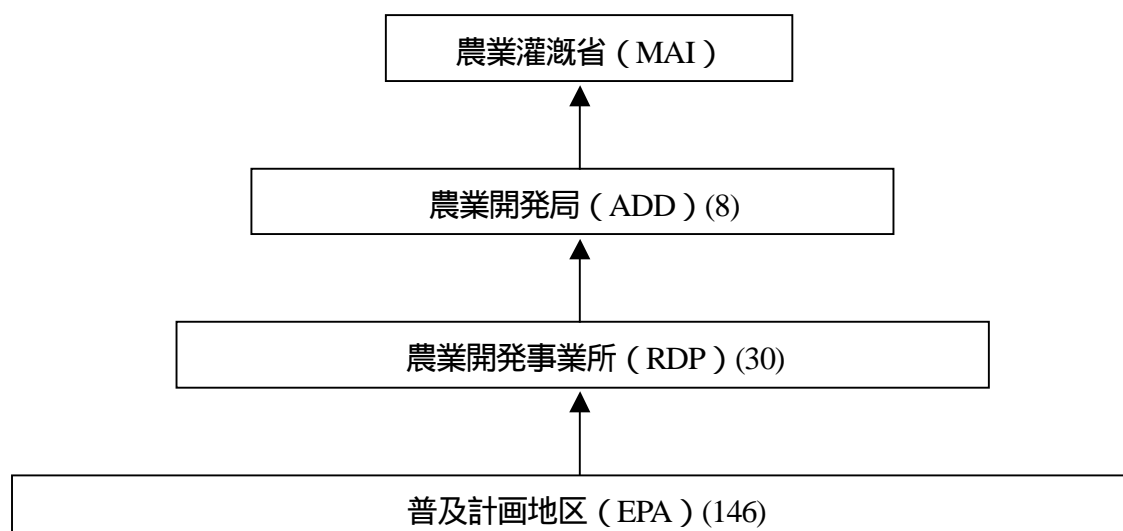
指導活動については農民クラブをベースにしており、肥料、農薬は農民組合を通して農民クラブに供給している。また、信用供与については、現在、農民組合は組織化を進めている段階なので、対象は農民クラブになっている。その代わりに農民組合にはドナー資金計画（Donor Fund Program）がある。

以上説明した農民組織を図示すると、次項の通りである。



政府関係組織について（組織と事業内容）

- a. 農業灌漑省 (Ministry of Agriculture and Irrigation, MAI)
 国の農業行政を担当する中央政府の省で、b 以下の地方の事業所を通して農民組織化を進める役割を担う。
- b. 農業開発局 (Agricultural Development Division, ADD)
 - a) 農業灌漑省の地方の出先機関で全国で 8 つの地域に配置されている。
 担当する範囲は農産物生産、畜産、水管理、灌漑、普及事業、モニタリング、技術指導、人材開発（教育）
 - b) ADD における教育
 農業研修所 (Farm Institute) (全国で 6 ~ 10 施設) 普及センター (Extension Center) 研修所、寄宿舎型研修所 (Residential Training Center) 、通所型研修所 (Day Training Center)
- c. 農業開発事業所 (Rural Development Project, RDP)
 農業開発局の下部組織に位置付けられており、全国に 30 事業所が配置されている。
- d. 普及計画地区 (Extension Planning Area, EPA)
 農業開発事業所の下部組織で、全国を 146 地区に分けている。現地の農民組織の育成は EPA が中心になって進めている。



3) 主な訪問先の概要

(1) カスング農業開発局 (Kasungu Agricultural Development Division)

面会者-1: カスング農業開発局側 / 研修部長、研修次長(Program Manager, Deputy Program Manager)、専門家 (タバコ担当、園芸作物担当)

《内容》

農民組合に対しての農民の意識が最も高く、市場の優位性を得るために、個人よりも農民組合のニーズが強くなっている。カスング地域に位置し、最も大きな地方農業開発局の一つであり、農民組合の育成 (研修、指導) を優先事項としている。

農民組合を組織するにあたっては、主に換金作物を対象にしており、主にタバコ農民組合、灌漑農民組合、酪農農民組合などがある。(とうもろこしが主要生産物であるにも関わらず、とうもろこし生産の農民組合は現在はない。組織育成中である。) 一つの農民組合の規模としては組合員が200人から400人が考えられており、また小規模の農民組合が合併してできる農民組合もある。(管内には9つの登録された農民組合があるが、他の多くは登録されていない。)

農民組合に対しては組織運営についての研修、指導が施されており、開発局の職員はできる限り農民組合との直接的活動を進めているものの、農民組合運営の為の知識が不足している。研修においては農民の貢献度、財務などが評価指標として考えられるが、評価は難しい。基本的な組織に関する事、理念などについて教育研修する必要があるが、開発局側としても教育・研修の為のマニュアル、教材、教授法が開発されていない状況である。農業開発局のインストラクターの教育については、農業灌漑省の技術専門官が行っている。

管内の農民組合の組織整備状況を見ると、定款(Model by-law)を持っているのは大麦生産販売をしている農民組合 (1 組合) だけであり、また農民組合への監査はNASFA

Mが行っているが、組合の中で監査ができるように教育が必要と考えられている。施設的には農民組合は倉庫などの施設を持っていない状況で、倉庫利用事業はおこなっていない。

農民組合組織化にあたっての問題点としては、組織することは比較的容易だが、運営が難しく、資金不足が大きな問題となっている。

面会者-2：カスング・チパラ農民組合 運営委員会代表

《内容》

本組合は9,600人の組合員を擁し、20人規模の農民クラブが480集まって組織されている。農民の問題解決のためのグループから始まり、農民クラブを結成、そして農民クラブから農民組合に発展していった。組合に加入するにあたっては600マラウイ・クワチャ（900円）農民クラブの農民組合への登録にあたっては300マラウイ・クワチャ（450円）の支払いが必要になる。

農民組合の目的としては、小農の経済的地位を向上させ、公的分野と民間分野をつなぎ、情報の活用と提言をしていきながら農民の力を強化させ、そして所得創出活動を行うことがあげられている。

主要な作物であるタバコは、タバコ管理委員会に登録しなければ競りで運営されている市場に出荷できない状況にある。また生産割り当てがそれぞれの組合に与えられているため（生産量の決定は農業省、管理はタバコ管理委員会）割当量を超過した場合、超過料金が請求されるしくみになっている。

生産資材購入にあたっては現金支払いの場合とローンを組む場合とがある。現金払いをする場合に農家から集金し、業者の口座に振り込む。ローンを組む場合は、マラウイ農村金融協会（Malawi Rural Finance Corporation）または国立銀行を利用することになる。

販売を促進するにあたって、輸送業者の力を借り、できる限り農家に近いところにデポを設置（17箇所）集荷ポイントとして集荷の効率化を図った。

所得創出プログラムとしては、養鶏、雑貨販売などを考えている。

研修については、NASFAMがトレーナーになってリーダーシップ、販売、法律、利益分配手法を研修している。但し、組合員の識字率が低く、母国語であっても理解力が低いいため先の実務的な内容の前に読み書きのレベルからはじめなくてはならない状況にある。

現在抱えている問題は販売力がないことである。組合の規模が小さいため量を確保できなく、マーケットアクセスにも困難がある。共同集出荷により量を確保して有利な販売につなげなければならない。また、肥料などの生産資材（投入材）においても農民クラブへの供給体制ができていないため、農民組合で購入するメリットを考えて体制を整えなくてはならない。

また作物について取り組むべきこととしては、既存の作物だけに頼らず代替作物を取り入れること（混合栽培 / 豆類、パプリカ、グランドナッツなど）所得創出、生産の主眼はタバコにおき、販売力をつけ、営農のための教育・研修をしていくことなどである。

（２）普及計画地域（サンテ）（Extension Planning Area, Santhe）管轄内の酪農組合

面会者 - 酪農組合準備の委員代表

1997年に牛乳生産と乳牛放牧、飼料作物生産、タバコとトウモロコシの生産、家畜に関する研修などを目的として、15人の組合員により準備が進められている。運営資金に組合員による組合費と政府による援助による。

仔牛はジンバブエから購入するが、1頭あたり1000ドル以上はするので資金を蓄えることが急務になっており、非常に難しい。マラウイ国内の家畜はほとんど輸入されている。

仔牛を購入していないにもかかわらず酪農組合を始めようとする背景としては、タバコは市場価格が低く、事業を多角化していくための手段として、政府の指導もあって酪農を考えている。

現在抱えている問題としては乳牛が少なく、施設が不十分で、人工授精の技術者がいないことである。また、当初、ヨーロッパのNGOからの支援を得、かつ継続的な支援が提示されていたが、今では中断したままになっている。

4) セミナーについて

- （１）元研修員をはじめとして、日本人専門家、JICA マラウイ事務所のスタッフが出席の上、2月1日に滞在先のCapital Hotelの会議場で開催した。
- （２）セミナーでは、元研修員の代表から現状報告がなされ、引き続き調査団からはアジア農協振興機関（IDACA）の両名が日本の農協の現状について、特に協同組合原則、共同販売、共同購買に焦点を当てた講義、併せて単位農協のビデオを使いながらの報告を行い、加えて、同じアフリカの国であるニジェールのJICAプロジェクトの事例を紹介しながら、マラウイに適用できるであろう農業協同組合の事業、サービスを「期待される農業協同組合の事業・サービス」と題して次の通り提案を行った。

期待される農業協同組合の事業・サービス（マラウイ）

1. 組合店舗

- 1) 信用販売
- 2) 組合員からの生産物を担保として組合の倉庫で管理。
- 3) 無理のない価格での購買・供給～塩、食用油、石鹼、

衣類、マッチ、家庭用常備薬など

2. 生産物販売

- 1) 収量、所得向上のために肥料を供給
- 2) 協同組合と一体になった商人との共同折衝
- 3) 前払いを含む委託ベースの共同販売
- 4) 手数料

3. 農業倉庫

- 1) オフ・シーズン期間の生産物保存
- 2) 穀物銀行～食料の安定供給（利用料金）
- 3) 現金による出資金
- 4) 組合員の生産物を担保として、組合店舗での信用販売
- 5) 価格変動と農家経済の安定化

4. 共同利用施設

- 1) トウモロコシ製粉機～女性の負担軽減
- 2) 農業生産のための追加的労働力の創出
- 3) 組合員農家の所得向上
- 4) 農機具倉庫～かんがい用ポンプ、穀物用袋、荷物台、秤、カバーシート
- 5) オープンテラス～集荷、計量、袋詰その他
- 6) 井戸、共同水供給システム（組合員負担）

5. 貯金と貸付

- 1) 販売に結びつけた貯金
- 2) 組合員の資産形成（組合、職員の規模による）
- 3) 現金での貸付（日用品、生産資材）を組合員による倉庫事業に結びつける。
- 4) 生産物を担保にした短期現金貸付
- 5) 民間銀行への預金

* 小型トラック及びモーターバイクの購入～組合の利益から運用

* 営農指導と組合員教育～普及員との協力

(3) 参加者は日本の農業協同組合の現状に強い関心を示し、また質疑応答の中では、日本の農家の教育レベル、日本の農業従事者、特に後継者としての日本の青年農業従事者、そしてニジェールの事例について（プロジェクトしての評価）農業協同組合の政治的な関わり（協同組合として議席が与えられているか）などの質問が参加者側から出された。また、今回のセミナーを通して営農指導及び販売事業推進のための組合員教育

の重要性を認識したとのコメントも出された。セミナー終了後のレセプションパーティにおいても活発な意見交換が行われた。

5) 研修員のコメントおよび要望

- (1) 研修コース、教材ともに非常に有益な内容であり、職務に役に立っている。
- (2) 研修コースの期間の延長ができれば、農協での実務研修も可能ではないだろうか。
- (3) 元研修員のために再研修のコースが必要と考えている。
- (4) 研修コース参加にあたっては、政府関係者だけではなく、農業協同組合の職員の枠も与えて欲しい。
- (5) 農業協同組合を新たに振興しているマラウイからの研修員の数を増やして欲しい。
- (6) 農民組合、農業協同組合振興のための専門家の派遣をしてもらいたい。
- (7) これからの研修コースにおいては、人材教育(能力強化)、コンピュータによる業務効率向上、経営管理にも重点をおいて欲しい。
- (8) 第3国研修の可能性も検討して欲しい。

< タンザニア >

1) 概要

(1) 農業、経済事情

タンザニア経済は農業に大きく依存している。農業部門は労働力の90%を雇用し、輸出額の80%を占め1999年には農業生産のGDPに対する貢献度は49%であった。1998年の国民総生産は71億5千4百万米ドルであり、一人当たりGDPは220米ドルであった。同年の経済成長率は3.6%、インフレ率は99年4月に8.9%と安定成長の傾向にある。

1967年のアルーシャ宣言により、社会主義経済政策をとっていたが、1980年代初めには、石油危機、対ウガンダ戦争、旱魃により経済は危機的状況に陥った。1986年以降、世銀、IMFの支援を受けて市場経済移行に基づく経済再建を進めている。

タンザニアの土地制度

タンザニアの土地は基本的に政府の所有となっており、農家に対して耕作権が付与されている形になっている。

1998年における総農家戸数(メインランド)は約4百40万戸であり、そのうちの69%は作物のみの生産であり、31%は作物と畜産の複合経営を行っている。タンザニアの耕作可能面積は4,300万haであるが、作付け面積は630万haにとどまり、このうち58%にあたる面積がメイズ、コメ、ミレット、ソルガム、麦などの食料穀物である。

灌漑面積は全耕地面積の3%にすぎず天水に依存した農業で、旱魃があると被害が大きい。全農家の93%は作付面積2ha以下の小規模農家である。1999年における主な農畜産物の生産状況は以下のとおりである。

コーヒー	45,000 トン
外貨収入	7,662 万米ドル
(40万生産農家、178万の雇用労働者が関連産業に従事)	
綿花	105,400 トン
(病害虫の大発生により前年比49.3%となっている。)	
カシューナッツ	110,000 トン
サイザル麻	24,000 トン
タバコ	37,000 トン (1998年52,000トンから減少)
さとう	116,933 トン
食糧生産	7,485,000 トン
うち 穀物	3,759,000 トン
穀物外	3,726,000 トン
果実・野菜	2,750,000 トン
畜産	
牛	15,500,000 頭
やぎ	10,700,000 頭
羊	3,700,000 頭
豚	6,700,000 頭
(畜産部門は農業全体のGDP貢献度のうち20%を占める)	

(2) 農民組織/農業協同組合の組織化の状況

タンザニアにおける協同組合組織は4段階から成っている。1999年におけるすべての単位協同組合の総数は4,566組合であり、そのうち、2,590組合が作物を中心とした組合であり、貯蓄信用組合が887組合、畜産協同組合が119組合、鉱業組合が81、工業製造業協同組合は624組合が登録されていた。そのうち、活動している組合数は3,480組合とみられ1,076組合が活動停止している。すべての協同組合における組合員総数は575,651人であり、払込出資金は約65.8億シリング(約9.87億円、1米ドル=800シリング)であった。2段階組織である連合会としては3つの協同組合銀行を含み44の地域レベル連合会(UNION)が登録されている。これらの連合会の会員組織数は2,411組合であり26,514口の出資金(3.6億シリングに相当)を保有している。

3 段階組織として、作目別全国連合会（UNION）が4つある。これらはタバコ、コーヒー、カシューナッツ、コットンを扱う連合会である。これらの全国連合会の会員組織数は35の州レベル連合会であり235口で8億3千4百万シリング（=1,251億円）の出資金を有している。

タンザニア協同組合連合会はタンザニアにおける協同組合の最高機関である。4つの全国組織連合会を会員として790万シリング（=約119万円）の出資金を有している。この連合会は協同組合の登録推進、情報の収集、協同組合の結集、教育と研修会の開催、協同組合としての代表組織、出版活動、調査・コンサルタント活動、会員組織の監査・指導を行っている。新しい動きとしては、全国協同組合銀行の設立準備や農業共済協同組合設立準備の実施調査が始まるところであり、これらに対する期待は大きい。

タンザニアにおける協同組合の主要歴史年表

1925年	キリマンジャロ原住民移植者組合発足
1932年	最初の協同組合法施行
1932年	キリマンジャロ原住民移植者協同組合連合会登録
1933年	マテンゴ原住民協同組合（コーヒー）登録
1934年	ンゴニ・マテンゴ協同組合連合会（タバコ）登録
1935年	ンガラ地区ブグフィコーヒー協同組合連合会設立
1949年	ルングエ・コーヒー協同組合連合会設立
1950年	ブコバ・コーヒー協同組合連合会登録
1953年	シンヤンガ・綿花協同組合連合会登録
1961年	タンガニカの独立 タンガニカ協同組合連合会設立
1962年	全国協同組合・開発銀行設立 タンガニカ供給協同組合設立
1968年	新協同組合法施行
1969年	総合協同組合振興5ヵ年計画始まる（1969-1974）
1973年	村政策に関する大統領令、作物局を作物公社に改変
1975年	登録村・ウジャマー村指定・監督法施行
1976年	協同組合連合会と農村協同組合の政府による解散
1978年	協同組合連合会の設立
1979年	協同組合連合会を政党の組織として認める法令の発令
1982年	協同組合法 NO. 14 が議会をとる。
1983年	協同組合法 NO. 14 施行

	社会主義体制のもと協同組合を組織化
1991年	協同組合法 NO. 15 発行 市場経済化における民主的協同組合の設立始まる
1992年	タンザニア協同組合同盟をタンザニア協同組合連合会の準備 組織として発足
1993年	タンザニア協同組合連合会の設立

(出所：タンザニア協同組合連合会資料)

協同組合に関する 1982 年法と 1991 年法について

- a. 1982 年の協同組合法では、協同組合は政府機関の一つとして位置付けられ、社会主義的見地から、18 歳以上のすべての村民が自動的に加入した。単位協同組合の事業範囲は 1 単協 1 村、1 連合会 1 州とし、生産、販売、購買、指導、利用事業の 5 種の事業を義務付けし、政府は補助金を出し、協同組合が銀行から借入れをする時には政府が保証した。協同組合登録官が協力的な監督権を持っていた。単協、地域連合会、全国連合会の 3 段階構造を形成し、8,465 単協と 27 の地域連合会が組織された。
- b. それに対し、1991 年の協同組合法は、市場経済化政策に基づき、民主的協同組合原則に基づいた協同組合を指向している。組合員加入は自由となり、入会金、出資金を支払うことが加入条件となった。事業区域、事業内容とも協同組合が任意で決めることができる。また、政府は協同組合には補助金を出さず、登録官の権限は協同組合総会に委譲され民間組織としての協同組合の自立と独立が認められた。これらの協同組合は前出の 3 段階構造に作物別全国連組織を加えた 4 段階構造を形成している。単協および連合会の数は前出のとおりである。

2) 政府の政策

- (1) 農業協同組合を監督・指導しているのは、2000 年 11 月に新しく設立された、協同組合・流通省である。協同組合検査局には 385 名の大卒の国家資格を有する協同組合検査官が配属され(全国および地方)、協同組合の監督・指導にあっている。1 回の検査は 2 週間かけて行われる。現在協同組合の統一した会計基準を作ろうとしており、また、職員による内部監査と政府による行政検査により、協同組合経営の健全化をすすめようとしている。協同組合では資金の不正運用が大きな問題となっている。検査実施上の問題点としては、協同組合も政府も十分な施設・機材を持っていないことである。コンピューターや電子計算機の数が足りない。協同組合経営・会計の知識を持った職員がいない。検査官が協同組合を訪問する際の交通手段(バイクや車)がないことである。
- (2) 政府は新しく協同組合・流通省を設立することにより、協同組合部門を重視しようとし

ている。その重点課題として、

農産物販売の問題を改善すること、

協同組合の運転資金を増加させること、

協同組合の職員および組合員を教育するための法改正、

農村に信用協同組合をつくり全国協同組合銀行の設立をすること、

農業共済協同組合を作ること、があげられている。

協同組合銀行はキリマンジャロ地域のみで活動している。

また、タンザニアでは総合農協と専門農協の両方を指向しており、特に穀物を中心とした小農の組織化により複合経営を進め共同で販売する農協の育成を進める。

(3) 当調査団では時間の関係で残念ながら訪問できなかったが、政府はモシに協同組合大学を運営している。協同組合大学では、9ヶ月コースを基本コースとしており、その他2年間の学士コース、短期研修コースを実施している。あらたな研修としては、起業化コース、農村開発コース、信用事業コース(ケニアとの協力)がある。

(4) タンザニア政府が新省を設置したということは、農村の貧困を解決する手段として自立した農業協同組合組織を育成しようとする政府の強い意欲の現れである。国家の長期計画にも協同組合育成が挙げられている。また、協同組合育成のための長期計画も準備中である。本省における、体制は徐々に整いつつあるが、地方の体制はまだ決まっていない。協同組合育成の為に予算はこれまでより増やしているが、まだ審議中である。(2001年2月現在)

3) 訪問先の概要

(1) バガモヨ稲作プロジェクト内農家組合組織(テゲメヨ)

プロジェクトマネージャー: Mr. Kapilime J.

農民組織組合長: Ms. Mwanhamis Ramadhan

1987年にタンザニア政府はJICAの協力により当プロジェクトを開始した。

まず、150人の農家に対し、灌漑についての知識を身に付けさせるために実習農場をつくり、研修を受けた農家にパイロットファームを与えていくことにした。農地は100haあるが、40haのみ使用可能である。残りは、レベリングが終了していない。120戸の農家がプロットを分けて、農家組織をつくり生産活動を始めた。1戸あたり0.5haが適正規模であるが、土地が足りないため0.25haの分配となっており農家から不満がでている。

11名の委員会メンバーを置き、月に1回委員会を開催している。

組合員は会費を現金で支払う義務がある。また組合員資格としてはバガモヨ地域の住民で、1年間の研修を受けた者に限る。1年間に研修を受けることができるのは15名

程度である。面接をして、組合員を決める。土地は政府が所有し組合員に貸し与える。研修の内容は苗床づくり、種の選別、レベリング技術、植付け技術、施肥管理、農薬散布および草引きである。

組合では販売事業は行っていないため、組合員は個々に販売している。コメの政府買い入れ価格は100シリング/kg(15円)であるが、個々に道路沿いで売れば150シリング(約22.5円)になる。

組合では農機、トラクターなどの共同利用施設は所有していない。また、農業倉庫は農家個々に持っている。

コメの品種はスバリマテイとコシヒカリである。コシヒカリの価格はスバリマテイと比べ市場では安くなってしまいうのでダルエスサラムの日本人会に高く買ってもらう。組合では将来精米機、コメの直売場、農業倉庫を自ら持ちコメの販売に取組みたい意向である。精米機は民間の業者に頼っているし、倉庫がないため収穫後、価格が低くなった時に売らざるを得ない。コメの生産コストは96.25シリング/kg(約14.4円)となっており、灌漑のためのポンプ運転費用(ディーゼル)が高いため割高となっている。組合の事業としては、肥料・農薬、種籾および燃料の供給を行っている。

組合の問題としては、組合運営の知識を持った職員がいないこと、トラクター、倉庫がないことである。現在給料を支払っている職員はいない。政府の役員がプロジェクトマネージャーとして働いている。

4) セミナーについて

元研修員をはじめとして、日本人専門家、JICA タンザニア事務所のスタッフの出席に加え、関係省庁、マスコミからの参加もあり、総参加者数40人を越す会合となった。セミナーは2月8日に滞在先の Courtyard Hotel の会議場で開催された。

(1) 開会にあたって JICA タンザニア事務所の青木所長より挨拶に続き、元研修員代表からの現状報告、JICA プロジェクト側(日本人専門家のカウンターパート)からの現状報告、調査団からはアジア農協振興機関(IDACA)の両名より日本の農協の原則、共同販売、共同購買、連合会の役割に加え、農協の経営・組織強化の手法として、自己資金増資、組合員職員教育、監査制度、営農指導と組合員組織などの経営管理面についても講義がされた。また、連合会の役割、販売事業の観点から販売関連の全国レベル連合会のビデオも使用された。

(2) タンザニアの農業協同組合の事業、サービスについて「小規模農家のための期待される農業協同組合の事業・サービス～第一段階」と題して次の通り提案を行った

— 小規模農家のための期待される農業協同組合の事業・サービス —
～ 第一段階
(タンザニア)

1. 所得創出活動

1) 農産物加工事業～農産物への付加価値

- (1) 最小規模の加工施設
- (2) 地域の伝統的技術の利用
- (3) 組合員農家と原材料調達のための生産契約を結ぶ。
- (4) 独自に直売所を設置しての販売
- (5) 加工を目的にした原材料の生産

2) マイクロ・クレジットを利用した起業振興

- (1) 移動式信用店舗
- (2) 農家のための職業訓練
- (3) 協同組合銀行による監督
- (4) 協同組合間協力の促進～農業協同組合間、その他工業関連
協同組合、運輸関連協同組合、組合、生活協同組合等との
協力

2. 農業協同組合における女性グループの組織化と強化

- 1) 女性指導者の育成と女性参加の向上
- 2) 女性グループを通じての箱型貯金と農業協同組合への貯金
- 3) 女性グループを通じての生活活動

勉強会

- 家庭菜園(自給用) 残った分は共同の直売所で販売
- 農業協同組合を通じての日用品の共同購入

3. 農業協同組合における自己資本の蓄積

- 1) 信用協同組合への貯金と預金の推進
- 2) 手数料支払いベースの共同販売と組合員の口座を使つての精算(支払)
- 3) 組合員による負担(現金)
- 4) 組合員の増加(一世帯から複数の組合員、准組合員)

4. 農業協同組合の経営強化

- 1) 内部監事への研修
- 2) 経理システムの一元化

- 3) 経理の相互管理システム
- 4) 先進の農業協同組合での職員研修
- 5) 組合員組織の育成(集落レベル)

5. 組合員のコミュニケーションと教育

- 1) 集落レベルでのディスカッション
- 2) 総会に先立っての事前説明会
- 3) 組合員の参加を促すための様々な行事
- 4) 組合員研修と組合員の中から指導者(インストラクタ)の育成のための公的施設の利用~学校、村役場など

6. 共同利用施設の設置

- 1) 農業倉庫(“穀物銀行”)
- 2) 製粉機
- 3) リヤカー
- 4) 精米機
- 5) 農業用機材(農機具)
- 6) 井戸と簡易水供給システム
- 7) 小規模加工設備

(3) セミナ - では参加者は日本の農業協同組合の現状に強い関心を示し、質疑応答の中では、日本での土地所有形態、会計システム、政府と農業協同組合との関係、農産物の価格形成システム、農産物の市場での競争、政府の助成など幅広い質問が出された。運営・管理の面で印象深かった質問、コメントとしては「汚職」の問題が取り上げられたことである。協同組合の経営担当のレベルで、「汚職」のケースが多く見られるタンザニアの状況が説明され、日本での状況と対処法について説明を求める場面があった。セミナー参加者は熱心にセミナーに参加し、その後のレセプションにおいても活発な意見交換が行われた。

5) 研修員のコメント

- (1) 広範なテーマを網羅した研修で日本の農業協同組合のシステム、現状についてよく理解できた。
- (2) 研修コース、教材ともに職務を遂行するにあたり有益な内容であった。
- (3) 日本からの帰国後に送られていく情報(ニュースレターなど)は所属先、及び関係者に伝えるようにしている。

- (4) 研修コースの期間を延長し、より多くの内容を盛り込んで欲しい。
- (5) 研修のテーマについては、連合会の機能、経営管理、販売事業、長期計画、合併、共済事業、信用事業に、より重点をおいて欲しい。
- (6) タンザニアの農業協同組合は現在、発展段階においては“ゼロ・ポイント”、つまりスタート・ラインに立ったばかりで、日本から学んだ知識、経験を十分に生かすことができる。JICA から専門家の派遣と農業協同組合の振興計画について助言をいただきたい。

3. 今後の研修コースにおける方針

マラウイ、タンザニアとも農業協同組合の経験は浅く、一部換金作物を中心とした農業協同組合活動が見られるものの、農家全体としては、貧困な小農の組織化が進んでいない。政府には開発資金が不足しており、政府役人が十分に活動できない状況である。教育の面では、タンザニアの協同組合大学およびタンザニア協同組合連合会との提携・協力を進めていくことが考えられる。その場合、日本における研修にタンザニア協同組合大学の講師および連合会の役員・職員を呼び集合研修をして、その成果を波及させるために、タンザニア政府が自ら行う政府役員や協同組合に対する国内研修経費を一部日本側が負担するという方法が考えられる。政府は担当役人の派遣経費や研修会開催経費を出す予算がないし、協同組合側でも同じである。マラウイの場合は政府の担当官、地方政府の担当官の研修を日本で行い、同じく国内研修の経費の一部を負担し研修効果を波及することが考えられる。また、専門家を両国に派遣し国内セミナーを支援することも有効であると考えられる。

両国を対象とした研修カリキュラムでは、職員教育、組合員教育、役員教育の進め方、農協の定款や法制度、経営の健全化のための監査手法や監査制度をより強調することが必要であると思われる。

また、農業協同組合コースⅡ（集団研修）に対する帰国研修員の評価は高いものの、集団コースの割当国枠では、両国の研修ニーズに十分に應えるだけの人員を研修することは不可能であり、新たな研修コース設立の可能性も検討することが必要であると思われる。

4. 団長所感

我が国が集団研修コースとして実施している「農業協同組合コース」に参加した帰国研修員に対するアフターケアの一環としてアフリカのタンザニアとマラウイの2ヶ国を「特別案件調査団」として訪問した。

個人的所感としては、出張前までは、日本においていつまで「農業協同組合コース」を実施するのであろうかとの思いはあった。しかしながら今回の出張により、開発途上国が、就中アフリカにおいては、農業・農村開発を推進する上で農協組織の果たす役割は大きなものがあり、従って農協組織の育成は国際協力事業の重要な分野の一つであるとの認識を新たにしました。

アフリカ諸国は、厳しい自然条件に加えて植民地時代から独立を経て今日に至るまでの長期にわたり、社会・経済的、歴史的に形成されて複雑な要因を有している。

今回訪れた両国においても、経済は大きく農業に依存しており、全人口の85%~90%が農業に就業している。しかしながらマラウイにおいては農家人口の85%が、タンザニアにおいては93%が小規模農家を占め、そしてマラウイにおいては全人口の75%が年間の4分の1の期間を食糧不足に瀕していると言われている。

このような状況を改善するには、農業の基本的諸条件の整備と併せて、生産に従事する農民の自主的な運営組織を育成していくことが重要であることを痛感した。これら農民を組織し、効率的農業を実現するためにグラスルーツを巻き込んだ民主的な農民の組織化による農村の活性化、ひいては農民の生活向上を進めることが、このコースの役割であると再認識した。

しかし、両国においてはこれまでの歴史の中で、「農業協同組合」=「汚職」と人々は認知しており、これから組合を発展させていくのは相当な努力を伴うことが予想される。

帰国研修員はタンザニア国に12人、マラウイ国に8人いて、その内11人にインタビューすることができたが、上述したような厳しい状況の中で、農民の信頼をどう勝ち得て組織化し、農協をどのように立ち上げて運営するのか、心を砕いていることが分かった。この面からもこのコースの必要性が理解できた。

セミナーの質問の中で、日本における社会生産に及ぼすエイズの影響の質問が出た。アフリカではやはりこの問題が大きくて、農業分野にも多大な影響を及ぼしているようである。

アフリカにおける「農業協同組合」の重要性は認識したが、組合の発展の度合いは国、地域によって大いに異なることも今回の出張で分かった。

従って、今後はこのコースを国別、地域別のニーズに合わせ、改編・改善していくことも必要かと思われる。

以上

添付書類

- 1 . 帰国研修員名簿
- 2 . 訪問国の概要
- 3 . 質問表
- 4 . 質問表に対する回答集計（帰国研修員）
- 5 . セミナープログラム
- 6 . セミナー出席者
- 7 . セミナーレジメ
- 8 . 調査期間中に提出した中間報告書
- 9 . 調査団に係る現地新聞記事

1. 帰国研修員名簿

農業協同組合コース（マラウイ）帰国研修員リスト

年度	研修員名	性別	生年月日	所属先機関名	所属先住所	所属先電話番号
1982年	LIDIE PHILLIP NKHONJERA (D8205972)	男	1946.3.7	MINISTRY OF AGRICULTURE ANIMAL HEALTH AND INDUSTRY ANIMAL HUSBANDRY OFFICER	BOX30134 CAPITAL CITY LILONGWE 3	
1989年	CLEMENS LUDOVIRO MASINA (D8900454)	男	1945.10.4	MINISTRY OF AGRICULTURE AGRICULTURAL DEVELOPMENT DIVISION FIELD OFFICER CREDIT AND MARKETING	LILONGWE AGRICULTURAL DEVELOPMENT DIVISION PO BOX 259 LILONGWE	720 066
1995年	Ian Namoni KUMWENDA (D9500298)	男	1956.2.15	Ministry of Agriculture Planning Division Senior Economist	Ministry of Agriculture Box 30134, Lilongwe 3, Malawi, Central Africa	784 299
1995年	Harrison Banda KALUA (D9500530)	男	1957.11.24	Ministry of Agriculture and Livestock Extension and Training Project Officer	Central mzinba Rural Development project, P.O.Box 56 Mzimba, Malawi	342 375
1996年	Edson Kakusa MPHA NDE (D9600870)	男	1957.7.7	Ministry of Agriculture and Livestock Development Planning Division Principal Economist Marketing	P O Box 30134 Lilongwe 3, MALAWI	265- 784299
1997年	Bartholomew WILLARD NGUMA (D9700435)	男	1958.8.24	MINISTRY OF AGRICULTURE AND LIVESTOCK DEVELOPMENT AGRICULTURE EXTENSION AND TRAINING SENIOR AGRICULTURE OFFICER	BOX30145 LILONGWE 3	784 299
1998年	Alick Gontha NKHOMA (D9801133)	男	1958.1.16	MINISTRY OF AGRICULTURE DEPARTMENT OF AGRICULTURAL EXTENSION SERVICES FARM MANAGEMENT OFFICER	P O BOX 30145, LILONGWE 3	784 299
1999年	Hyacinthe Maria JERE (D9901195)	女	1959.12.12	MINISTRY OF AGRICULTURE AND IRRIGATION DEVELOPMENT KASUNGU AGRICULTURAL DEVELOPMENT DIVISION FARM MANAGEMENT OFFICER	KASUNGU AGRICULTURAL DEVELOPMENT DIVISION P BAG 28 KASUNGU	253 744

農業協同組合コース（タンザニア）帰国研修員リスト

年度	研修員氏名	性別	生年月日	所属先機関名	所属先住所	所属先電話番号
1984年	Mr JOHN PATRICK SEMIONO (D8305811)	男	1950.4.23	COOPERATIVE COLLEGE MOSHI RESEARCH AND CONSULTANCY DEPT. SENIOR TUTOR I AND HEAD OF THE DEP	COOPERATIVE COLLEGE P O BOX 474 MOSHI TANZANIA	
1985年	Mr SOTERY MWIRUMANDE (D8500010)	男		COOPERATIVE COLLEGE TRAINING SENIOR TUTOR 1	COOPERATIVE COUEGE P O BOX 474 MOSHI TANZANIA	
1986年	Mr BONAVENTUR EBATINMANI (D8506396)	男	1970.1.1	THE NATIONAL BANK OF COMMERCE AGRICULTURAL FINANCE DIVISION APPRISAL MANAGER	THE NATIONAL BANK OF COMMERCE P O BOX 1255 DARESSALAAM	
1986年	Mr JSSA ATHUMAN MAJALIWA (D8506397)	男	1947.7.6	FARM MANAGEMENT FARM MANAGER	KNCU LTD P O BOX 3032 MOSHI TANZANIA	
1989年	Mr MSA FIRI DAUDIMBAGA (D8900046)	男	1959.11.30	COOPERATIVE UNION OF TANZANIA PRICE MONITORING AGRICULTURAL ECONOMIST	COOPERATIVE UNION OF TANZANIA P O BOX 2567 DARESSALAAM TANZANIA	38776
1995年	Mr Abbas S. BAKULA (D9503907)	男	1960.10.27	Ministry of Agriculture Cooperative Department Cooperative Officer	P.O.Box 2539, Dodoma, Tanzania	21148 21997
1996年	Mr MAKENGE, Samwel Sinda (D9601151)	男	1953.8.25	Mara Co-operative Union (1984) Ltd. Mara Region Branch Manager	P O Box 379, Musoma, TANZANIA	255067 52357
1997年	Mr Kirobo Kinoo KIROBO (D9700629)	男	1963.4.15	CHIEF MINISTER'S OFFICE DEPT OF COOPERATIVE SOCIETIES TRAINING OFFICER	P O BOX 1287, ZANZIBAR	30206
1998年	Mr Ernest L. MWAKIBASA (D9800693)	男	1954.10.18	MINISTRY OF AGRICULTURE LAND COOPERATIVES COOPERATIVE DEPARTMENT COOPERATIVE OFFICER II	P O BOX 9192 DAR- ES-SALAAM	5186 1395
1999年	Ms Remmy A BACHOO (D9901155)	女	1955.7.28	MINISTRY OF AGRIC/LIVESTOCK NATURAL RESOURCES COMMISSION FOR RESEARCH & EXTENSION WOMEN & YOUTH FIELD EXTENSION OFFICER	COMMISSION FOR RESEARCH & EXTENSION P O BOX 159 ZANZIBAR	23045 2054

2. 訪問国の概要

	マラウイ	タンザニア連合共和国
独立年月日	1964年7月6日	1964年4月26日
首都	リロングウェ	ダルエスサラーム
総人口	1,064万人	3,060万人
面積	11.8万km ² (北海道と九州を合わせた面積)	94.5万km ² (日本の約2.5倍)
種族	チェワ族 トゥンブーカ族 ンゴニ族 他	スクマ族 マコンデ族 チャガ族、等約130部族
宗教	キリスト教半数 イスラム教 伝統宗教	イスラム教(31%) キリスト教(25%) 伝統宗教(44%)
政体	共和制	共和制
元首	大統領Bakili Muluzi	大統領Benjamin William Mkapa
通貨	マラウイ・クワチャ 1\$=80.07(M.K.)	タンザニア・シリング 1\$=796(T.shs)
主産	たばこ、茶、綿花、落花生、桐油、 コーヒー等	メイズ、キャッサバ、米、豆、 コーヒー、綿花等 (ザンジバル)コブラ、ヤシ油
国内総生産	1,961百万	7,154百万
貿易	輸出 568百万 輸入 1,180百万 主要輸出品目 タバコ、紅茶、砂糖	輸出 590百万 輸入 1,365百万 主要輸出品目 コーヒー、綿花など
経済技術協力 (99年度まで累計 単位:億円)	有償資金協力 341.36 (99年度 なし) 無償資金協力 346.70 (99年度26.27) 技術協力 186.83 (99年度16.90) 専門家派遣 145人 研修員受入 569人 協力隊派遣 1,094人	有償資金協力 403.01 無償資金協力 1,079.27 技術協力 432.71 専門家派遣 588人 研修員受入 2,648人 協力隊派遣 912人

アフリカ全図



3 . 質問表

QUESTIONNAIRE (1)

To the Ex-Participants of the Group Training Course
In Agricultural cooperatives
at
Japan International Cooperation Agency (JICA)
And
The Institute for the Development of Agricultural Cooperation
In Asia (IDACA)

The Follow-up Team would like to ask you some questions to learn from you.

The purposes of this survey are the following:

- (1) To find out how and to what extent the training course has influenced on your work.
- (2) To discover what kinds of problems and needs you may be having in your field.
- (3) to hold an open seminar on the relevant theme.

Please answer the following questions. Your cooperation will be highly appreciated.

1. GENERAL QUESTION

1-1. Full Name: _____

1-2. Office Name: _____

Office Address: _____

Telephone Number: _____

1-3. E-mail address: _____

1-4. Year of Participation: _____

1-5. Did your participation in the training course lead to your promotion?

Yes No don't know

Please write your Employment Record after completion the training course in Japan.

Duration	Position	Organization
Before participation		
After participation		

1-6. Please draw a chart of your present organization, indicating your position. (If available, please attach an organization chart indicating number of personnel in each section, division and department.)

Organization Chart

1-7. Please briefly describe your duties at the present post.

1-8. Please describe any problems and difficulties you face at present.

2. QUESTIONS ON THE GROUP TRAINING IN JAPAN

2-1. Has the training course been useful for your work in your country ?

very much fair not at all

How?

2-2. Have you ever had any opportunity to disseminate what you have acquired in the training?

Yes: If yes, to whom? colleague training course

other _____

No

2-3 What was the most useful program in the training course to you? Please specify.

2-4. Please state the procedure of your application for the training.

(Procedure)

1) How were you selected by your department ?

2) How did you come to know the training course?

2-5 Who practically authorized your participation in the training course?

2-6 Did you find any difficulty in your application procedure? If any, please state them.

2-7 Have you attended any other training courses on the same subject in your country or abroad?

Yes No

If yes, please answer the following items.

Name of the Course	Duration of the Course	Institution / Place	Sponsor / Organizer

3. IMPROVEMENT OF THE GROUP TRAINING IN JAPAN

3-1 Do you have any proposal or suggestion on the following items for the future improvement of the training course which you participated in?

1) Duration

too long about right too short

2) Lectures

Lecturer

good fair poor

Textbooks

good fair poor

Reference material

good fair poor

3) Practice (if applicable)

Instructor

good fair poor

Facilities

good fair poor

Equipment

good fair poor

Materials

good fair poor

4) What subject / topic would you need more after you returned ?

3-2. Others (If any)

4. POST-TRAINING SERVICES FOR THE EX-PARTICIPANTS

4-1 JICA gives the following services as follow-up for the ex-participants.

1. A service, in which JICA dispatches the follow-up team to find out technical needs.
2. A service, in which JICA provides the ex-participants with the technical information and literature.
3. A service, in which JICA mails out the magazine named "KENSHUIN" to the ex-participants for five years.
4. A service, in which JICA assists the ex-participants in organizing and operating JICA Alumni Association.

If you have any opinion or request, please specify.

4-2. Are you in contact with any Japanese organization, people to obtain current technical information, etc.? If yes, please specify the contact organization or person.

4-3 How many candidates are there suitable for the course for Agricultural Cooperatives at your organization ?

4-4. OTHER COMMENTS (If any)

Thank you for your cooperation.

QUESTIONNAIRE (2)

(to be filled up by supervisor of ex-participants)

To the Ex-Participants of the Group Training Course
In Agricultural Cooperatives
at

Japan International Cooperation Agency (JICA)

And

The Institute for the Development of Agricultural Cooperation
In Asia (IDACA)

The follow-up team would like to ask you some questions in regards to the training course in Agricultural Cooperatives conducted in Japan. The information from this survey will be utilized to improve the training course in the future. Your cooperation will be highly appreciated.

1. Outline of your institution

a) Name and Address of Head Office: _____

b) Year of Establishment:

c) Number of Employees:

2. Type of your institution (Please tick one)

a) Governmental

b) Semi-governmental

c) Private

d) Others

3. What are criteria to select candidate(s) for this course ?

age educational background experience others

3. Did you receive any written report on the training from the course participant

Whom you sent to Japan ?

Yes No

5. How does your office evaluate the training course ?

Please tick one.

Very beneficial to my office

Fairly beneficial to my office

Not so beneficial to my office

Please describe what benefits they are.

6. Did the ex-participants receive any specific privileges like salary raise, promotion etc.?

Yes No

7. Were the ex-participants given any duties or bond after returning from Japan ?

Yes No

8. Please give us your comments / suggestions to improve upon the training course in the future.

Thank you for your kind cooperation

4 . 質問表に対する回答集計（帰国研修員）

帰国研修員質問表回答者（マラウイ）

氏名	現所属先	研修参加年度
Mr. Harrison Banda Kalua	Smallholder Coffee Farmers Trust	1995
Mr. Clemens Ludoviko Massina	Dedza Satellite Office	1989
Mr. Jere Hyacinthe Maria	Kasungu Agricultural Development Division	1999
Mr. Edson Kakusa Mphande	Planning Division, Ministry of Agriculture and Irrigation	1996
Mr. Alick Gontha Nkhoma	Department of Agricultural Extension Services, Ministry of Agriculture	1998
Mr. Bartholomew Willard Ngauma	Machinga Agricultural Development Division	1997

帰国研修員に対する質問表集計

1 - 一般質問

5 . 本研修に参加したことにより、昇進しましたか。

はい：1名 いいえ：4名 わからない：1名

8 . 現在直面している問題は何ですか。

- ・設備面における金銭的制約。
- ・降雨の不定期的パターン。
- ・低価格の収穫作物があること。
- ・通貨切下げ / インフレ
- ・農協に新規概念が導入されたので、多くの組合員はまだその概念を熟知していない。
- ・組合員(Staff)と農民の指導の活動基金が限られている。(2)
- ・農民の指導業務と流通システムが確立されていない。
- ・農協又は農民組合において農民の組織化が充分ではない。
- ・資金不足のため、車やコンピューターがない。
- ・農民組合を発展させるために適切な記録保存やネットワーキングが必要。
- ・スタッフ不足。

2 — 研修コースについて

1 . 研修は出身国での仕事に有益でしたか。

大変有益だった	まあまあ有益だった	全然有益でなかった
5	1	

どのように有益でしたか。

- ・ 組織を動かし、組織化する知識が増えた。そして組織化されるといかにグループが協調性を持ち多目的な業務を 運営出来るかを学んだ。
- ・ 研修で学んだことが農民組合を発展させるために非常に有益だった。
- ・ 研修内容は役立つものだった。

2 . 研修で得たものを普及させる機会がありましたか。(はい:5 いいえ:0)

それはどんな人たちにですか。

職場の同僚(5) 研修を行って(3)
農民へ(4) 農民組合向けの Notes 発行(1)

3 . 具体的に、研修で最も役に立ったプログラムは何でしたか。

- ・ 農業・農民組合・農協の発展と多様化
- ・ 農協機構体系(2)
- ・ 農協の事業運営(2)
- ・ 研修旅行
- ・ 農協運営(2)
- ・ 農村指導活動
- ・ 農村計画指導活動
- ・ 組合原理と事業計画作り
- ・ 農協に関する講義と訪問

4 . 研修に参加することになった過程を教えてください。

(1) 所属部内での選考方法

- ・ Small holder Agricultural Credit Administration を通じて。
- ・ 上司の推薦。
- ・ 業務内容の一致(農民組合発展・農協組織化に携わっている)。
- ・ 応募資格の一致。

(2) 研修のことをどうやって知りましたか。

- ・ 農業省を通して自分の所属先(ADD 等)にきた JICA のコースインフォメーションをみて。

5. 研修に参加することに関して実際認可権を持っていたのは誰ですか。

- ・ 部の上司
- ・ SACA(Smallholder Agricultural Credit Administration)とマラウイ政府
- ・ マラウイ政府(農業省)
- ・ 農業灌漑省の大臣。

6. 研修に応募する手順で、なにか問題はありましたか。(全員「いいえ」)

7. 国内外で、同研修内容と同様な研修に参加したことがありますか。

はい:1名 いいえ:5名

どんな研修ですか。

コース名	期間	研修場所	スポンサー
Development of Agribusiness	3ヶ月	Aberdeen Scotland	World Bank Through Agricultural Services Project

3—日本の集団研修コースの改善について

1. 下記の各項目について、あなたが参加した研修コースの将来的改善のためにご意見を聞かせて下さい。

(1) 期間

長すぎる	ちょうど良い	短すぎる
	4	2

(2) 講義

	良い	普通	悪い
講義	5	1	
テキスト	4	1	1
参考資料	3	2	1

(3) 実習（当てはまるものがあれば）

	良い	普通	悪い	無回答
インストラクター	1	3		2
設備	5			1
備品	3	1	1	1
教材・材料	3	2		1

- ・通訳を通しての講義指導が時折良くなかった。
- ・コンピューターが不備（設備）

(4) 帰国後、どんなテーマをあなたは必要としていますか。

- ・農協管理
- ・農業における多数の構成員の組織化と機能
- ・マーケティング業務（2）
- ・供給業務
- ・農民組合のための業務計画策定（2）
- ・農民組合と組織の活性化のための財政と管理情報システム。

2. その他意見

- ・JICA は発展途上国間での相互訪問を企画すべきである。
- ・日本は発展の程度が高すぎ、自国にその経験を適応するのは難しい。
- ・農協について実地訓練（約3ヶ月）が必要。

帰国研修員質問表回答者（タンザニア）

氏名	現所属先	研修参加年度
Mr. Ernest L. Mwakibasa	Ministry of Co-operatives and Marketing	1998
Ms. Joyce Kyawgwe Mwakisyala	Minister Permanent Secretary	2000
Mr. Abbas S. Bakula	Dodoma District Council	1995
Mr. Remmy Abdallah Bachoo	Ministry of Agriculture & Livestock Natural Resources, Environment and Cooperative	1999
Mr. Kirobo Kirobo Kirobo	Ministry of Agriculture, Natural Resources, Environment and Cooperatives	1997

帰国研修員に対する質問表集計

1 - 一般質問

5 . 本研修に参加したことにより、昇進しましたか。

はい：0名 いいえ：4名 わからない：0名 無回答：1名

8 . 現在直面している問題は何ですか。

- ・ 会合の資金がない。
- ・ 輸送機器の問題。
- ・ 組織変更のため、現状把握に時間を要する。
- ・ 地域社会における道徳の退廃・交易の都市化・資本等の問題。
- ・ 農協部内におけるネットワーク構築・設備の問題。
- ・ 輸送手段の問題があり、定期的な指導・フォローアップが出来ない。
- ・ 資金不足のため、農協プロジェクトが立ち上げられない。
- ・ 技術的ノウハウが無いため、競争力のある活動ができない。
- ・ 現場・組合への輸送手段がない。
- ・ 所属機関における協力者の不足・資金不足。
- ・ 設備の問題
- ・ メンバーの参加率が低い協同組合がある。

2 — 研修コースについて

1 . 研修は出身国での仕事に有益でしたか。

大変有益だった	まあまあ有益だった	全然有益でなかった
3	2	

どのように有益でしたか。

- ・ 研修を通し知識と経験を得たことにより、毎年の会合やセミナーにおいて農協組合員を教育することが出来た。
- ・ 研修内容は役立つ物だった。実践的な市場経済に関しては、国の労働環境はまだ初期の段階なので、手法は徐々に取り入れている。
- ・ 研修を通して、組合員の要望を見極め活動に反映させることに関し、農業協同組合活動を促進させるアイデアを選べるようになった。
- ・ 種々の組合組織を取り込むことの機能性と重要性を知った。
- ・ 国では異なった農業協同組合が存在し、その多くのメンバーは地方の若者である。そのことは自分が効果的なプログラムを組み、促進することに有利となっている。
- ・ 研修で得た技術は異なった形で直接的・間接的に国に適用している。

2 . 研修で得たものを普及させる機会がありましたか。(はい:5 いいえ:0)

それはどんな人たちにですか。

職場の同僚(4) 研修を行って(1)

管理職への研修レポート発表(1) 組合員・組合の管理委員・

女性組織(3)

3 . 具体的に、研修で最も役に立ったプログラムは何でしたか。

- ・ 日本の農協における主要な業務活動(多目的)(生活向上・作物処理等)
- ・ 営農指導と作目別組織運営
- ・ 農協の業務管理
- ・ 六つの農協基本理念による日本の農協の発展
- ・ 販売体制(4)
- ・ 農民への保険(2)と金融サービス
- ・ 組合への政府参加
- ・ JA グループの信用事業(2)
- ・ JA による管理指導と長期計画

- ・JAの定期会合と代表メンバー制度
- ・JAグループの購買事業。(2)

4. 研修に参加することになった過程を教えてください。

(1) 所属部内での選考方法

- ・農協の年次総会と農協組織セミナーを通して知り、応募した。
- ・農業省の研修部門を農協を通して。
- ・農協の委員会に参加し委員会の推薦をうけて。
- ・自分の経験を考慮され、農業省・指導委員会の推薦をうけて。

(2) 研修のことをどうやって知りましたか。

- ・Civil Service Dept.を通して。(4)
- ・前省の研修部に送られてきたJICAの情報を見て

5. 研修に参加することに関して実際認可権を持っていたのは誰ですか。

- ・農業組合省の大臣(4)
- ・農業・自然資源・環境と農協委員長。
- ・研究調査・普及委員会。
- ・部の上司と政府レベルの委員長。

6. 研修に応募する手順で、何か問題はありましたか。(全員「いいえ」)

- ・ただし書類の準備の時間が限られていた/短かった。

7. 国内外で、同研修内容と同様な研修に参加したことがありますか。

はい: 2名 いいえ: 3名

どんな研修ですか。

コース名	期間	研修場所	スポンサー
Cooperative Management	2年	Moshi Coop. College	Prime Minister's Office
Crush Program –Cooperative Movement	一ヶ月	Moshi Coop. College	Min. of Agriculture and Cooperatives

3—日本の集団研修コースの改善について

1．下記の各項目について、あなたが参加した研修コースの将来の改善のためにご意見を聞かせて下さい。

(1) 期間

長すぎる	ちょうど良い	短すぎる
	1	4

(2) 講義

	良い	普通	悪い
講義	4	1	
テキスト	4	1	
参考資料	3	2	

(3) 実習(当てはまるものがあれば)

	良い	普通	悪い
インストラクター	5		
設備	5		
備品	5		
教材・材料	5		

(4) 帰国後、どんなテーマをあなたは必要としていますか。

- ・指導事業
- ・長期計画(2)
- ・購買事業(2)
- ・信用事業(2)
- ・共済事業(2)
- ・マーケティング(3)
- ・金融サービス
- ・自由交易(交易自由化)
- ・経済事業
- ・農産物の流通システム(2)
- ・農協と環境の問題
- ・会計システム
- ・青年部と女性部の連携・合併

2．その他意見

- ・組合の若年層における正組合員と準組合員の調整。
- ・農業の進歩と持続性。

- ・女性の農業従事者の生産性向上（２）
- ・講義は通訳を通さず英語で直接行うべき。
- ・カントリーレポートはオリエンテーションで行うべき。
- ・農村訪問の際に個別農家（専業・兼業）のホームステイがあると良い。

5 . セミナープログラム

**PROGRAMME FOR AGRICULTURAL COOPERATIVES
SEMINAR AT CAPITAL HOTEL
THURSDAY 1 FEBRUARY, 2001**

- 13:30 Registration of Participants
- 13:50 Opening Speech by Mr.Ikeshiro,
leader of the Mission
- 14:00 Presentation of JICA Activities in Malawi
by Ms. Sawako Nevin
- 14:20 Presentation by Ex-participant on their experiece
after training by Mr.Kalua
- 15:15 Tea / Coffee Break
- 15:30 Presentation by Members of the Mission
(Mr.Terunuma and Mr.Nakashima)
- 16:45 Questions and Answers
- 17:00 Reception in Viphya Room – Capital Hotel

A GENDA OF THE SEM INA R
(Study Team of the Training Course for Agricultural Cooperatives II)

Date : 8th of February , 2001

Place : Courtyard Hotel , Dar es Salaam

from	till		person incharge
13:45	14:00	Registrarion , Documents Delivery	
14:00	14:05	Opening Rem arks by M .C .	M s .Zuhura
14:05	14:15	Opening Rem arks by JICA Tanzania Office	M r .A oki
14:15	14:20	Opening Rem arks by the M ission Team	M r .Ikeshiro
14:20	14:30	Self Introduction by Participants	M s .Zuhura
14:30	14:45	A ctivity Report by JICA Ex-Trainee (1)	M r .M w akibasa
14:45	15:00	A ctivity Report by JICA Ex-Trainee (2)	M r .Kirobo
15:00	15:15	A ctivity Report by JICA Ex-Trainee (3)	M r .Bakula
15:15	15:30	Coffee Break	
15:30	16:00	Group Session "How to m ake use of the training fruits m ore ?	M s .Sogaw a
16:00	17:00	Lecture "Introduction of technical inform ations "	M r .Terunum a ,M r .Nakashim a
17:00	17:30	Questions and A nsw ers	M s .Zuhura
17:30	17:40	Closing Rem arks by the Governm ent of Tanzania	M r .Fim bo
17:40	17:55	Closing Rem arks by M .C . , Photo , Paym ent of A llow ance	M s .Zuhura
17:55	20:00	Reception (Cocktail Party)	(M C :M s .Sogaw a)

6 . セミナー出席者

セミナー参加者一覧（マラウイ）

1	Hodger Qhobw p Nkhom a	Fruit Specialist
2	Boston Jjohn Ngw em ba	Rice Specialist
3	A ndrew S .Njerengo	Rice Specialist
4	M Gerald M afosha	Rice Specialist
5	S ikam adze S .Chiofha	Soil Fertility Specialist
6	F B .M pem bcisa	Pest & Disease Specialist
7	J K .Chipuiu	Rice Specialist
8	J J .Gopani	Farm M anagem ent Officer
9	Katsusuke Niw a	A ICA F Trainee
10	E K .M phande	Principal Econom ist (M D)
11	Bartholom ew W .Ngaum a	Divisional Extension Officer
12	Sande M ataula	Business M anager
13	A G .Nkhom a	FM O
14	M D .Banda	Chairm an
15	M G F.Kunte	Com m ittee M em ber
16	Harrison B .Kalua	General M anager
17	H .M .Jere	FBM O
18	R J S .Tolani	Project Officer
19	Clem ens L.M assina	Field Supervisor
20	A m on Wesley Phiri	Project M anager
21	Tam am da L.Chidzam ja	Deputy General M anager
22	富田 淳也	JOCV
23	奈良部 辰雄	JOCV Senior Volunteer
24	佐々木 都	JOCV
25	塚本 秀夫	JICA マラウイ事務所 所員
26	D L.M anga	JICA マラウイ事務所 スタッフ
27	エヴィン 佐和子	JICA マラウイ事務所 スタッフ

セミナー参加者一覧（タンザニア）

1	Jennifer Muza Kaina	District Cooperative Officer
2	R A .Nauvlenga	A g .Deputy Sec .Gen .Tfc
3	A delgoty Chilipudeli	Co-operative Officer
4	Vedastus Tim othy	Co-operative Officer
5	Buddee O .Dossa	M ech .Engineer
6	Oliver M ark Batchrcor	Journalist
7	Em m anuel .Sr .M othi	A ccountant (Chaw am pu)
8	Navatus P .M ushi	Board
9	M aggid H M .	Senior Training Office
10	D R .Iam iho	KA DP , Low er M oshi Irrigation Project
11	Dinah M aterego	Com puter Program
12	Shida M sangeni	Reporter
13	A bbas Bakula	Co-operative Officer
14	Rem m y A .Bachou	W om en & Youth Extension Officer
15	Pati M agubira	Journalist
16	Jam es Hangi	Project M anager N A DP
17	Jum a A .Kim aya	Haw am pyo N .N A DP
18	Rose A .A isangi	Cooperative Office
19	David Yohana	Inform ation Officer
20	Inence Sam baya	TFCT Publicity Officer
21	Frederica Jam es Joha	A ccountant IFC
22	A nderson L A .	M anager
23	E B .Chacha	A sst .Director
24	E L .M iw ntgbnsa	Co-operative Officer
25	A .Bahail	Chairm an LRC
26	J .M w aivsyaca	Coop .Officer
27	N .Sw ai	Reporter , M CT
28	田村 賢治	キリマンジェロ農業開発計画 専門家
29	岡田 秀雄	キリマンジェロ農業開発計画 専門家
30	青木 澄夫	タンザニア事務所 所長
31	洲崎 毅浩	タンザニア事務所 所員
32	Zuhura M w akijinja	タンザニア事務所 スタッフ

7 . セミナーレジメ

*Agricultural Development
Through
Agricultural Cooperatives*

From Japanese Experiences

*Hachioji International Training Centre, JICA
(HITC, JICA)*

*The Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia
(IDACA)*

INDEX

1. THE ORIGINS OF JAPANESE COOPERATIVES	P 57
2. JA's PRINCIPLES	P 60
3. MEMBERSHIP AND TYPES OF AGRICULTURAL COOPERATIVES	P 60
4. DEMOCRATIC CONTROL AND MANAGEMENT	P 61
5. JA GROUP	P 62
6. JA ACTIVITIES	P 63
7. FEATURES OF COOPERATIVE MOVEMENT	P 67
8. APPENDIX	P 70
1) Organization and Structure of JA Group	
2) General Pattern of Internal Structure of Multi-purpose Agricultural Cooperative	
3) Statistical Data~ Agricultural Cooperatives in Japan / Figures in Fiscal 1998	
4) Purchasing Business and Marketing Business	

1. The Origins of Japanese Cooperatives

The origin of cooperatives in Japan can be traced back to credit unions established by farmers-activists before the Meiji Era (1868-1912). These credit unions embodied the spirit of mutual aid at a time when there were no formal cooperative organizations.

In 1868 Japan underwent a great transformation. After 300 years of isolationist policy, Japan opened its doors to join the worldwide family of nations. At the same time it embarked on a course of modernization and industrialization. This necessarily led to a situation where traditional small producers were forced to compete with newer, much larger enterprises, creating an urgent demand for cooperative organizations that would bring economies of scale to small operators.

Japan's first modern cooperatives were the sales unions established to facilitate community trade. Between the late 1870s and the late 1890s, silk and tea producers established cooperatives in Gunma and Shizuoka Prefectures. Seeing the need for a formal mechanism to promote cooperative development, the government enacted the Cooperative Society Law in 1900 .

Through the individual efforts of Yajiro Shinagawa, Tosuke Hirata, and many others this law authorized the formation of four types of primary cooperatives (Sangyo Kumiai): credit, marketing, purchasing, utilization.

Leaders of these single purpose cooperatives soon realized that purchasing and other activities required strong financial backing. As a result, in 1906 the government amended the law to allow credit cooperatives to undertake other business activities. Japan's present day multipurpose cooperatives grew from this development.

In 1910, the Cooperative Society Law established the Central Union of Co-operatives (Sangyo Kumiai Chuokai). It launched an energetic campaign to promote the cooperative movement on a national scale.

After World War I ended, the Japanese economy entered a severe depression. Farmers were hit by a drastic fall in agricultural commodity prices. The concurrent financial crisis also affected cooperatives to a great extent. Then, in 1925, cooperative leaders initiated a campaign to revitalize the movement, calling on all farming households to become members. By that time, cooperative members had seen the necessity of a new business federation and consequently established the National Supply Federation of Co-operatives and the Central Bank for Co-operatives in 1923. Various other national federations were established during this period.

In 1930, Japan again faced an agricultural depression. To overcome this crisis, cooperatives campaigned with government support to establish a cooperative in every town and village in Japan. Such efforts made possible a quick recovery and rapid progress. Although some private merchants campaigned against cooperatives, the

strength of the cooperative movement assured its ultimate success.

Cooperatives continued to refine their organization and activities. Many of today's agricultural cooperative organizations originated during this era. The *Ie-No-Hikarimagazine* was first published in 1924 for the purpose of educating cooperative members, and in 1933, the National Council of Agricultural Cooperative Youth Associations was founded. Cooperatives also began to become involved in providing local medical treatment about this time. Japan became a member of the ICA in 1923 (withdrawing before World War II).

With the beginning of World War II, the government reorganized cooperatives and agricultural associations (Nokai, which engaged in extension services), into agricultural societies (Nogyokai) to secure a war-controlled economy.

Postwar Agricultural Cooperatives (1945-1960s)

Land reform carried out with the help of the Occupation Forces between 1947 and 1949 completely abolished the tenant farmer system and gave almost all farmers status as independent farm owners. The Agricultural Cooperative Society Law, enacted in 1947, established agricultural cooperatives (Nokyo) as economic organizations to replace Nogyokai and guaranteed farmers' independence. Consequently, from 1948 to 1949, an increasing number of agricultural cooperatives were established throughout Japan. During this same period, a number of related federations were founded as the Agricultural Cooperative Society Law greatly expanded the activity base of cooperatives. Mutual insurance activities were first established by cooperatives during this time.

However, many of these agricultural cooperatives soon encountered serious financial difficulties because of ongoing changes in the postwar economy and the government's deflationary policy. A lack of managerial experience compounded the problem. The government subsequently passed laws to help primary agricultural cooperatives and federations overcome their difficulties, and they drafted plans to revitalize their movements.

In 1954 the Agricultural Cooperative Society Law was revised and an apex organization, the Central Union of Agricultural Co-operatives (JA-ZENCHU) was established to guide and coordinate Japan's agricultural cooperative movement at the national level. Similarly, the Prefectural Central Union of Agricultural Cooperatives was established to carry out the same tasks at the prefectural level.

Beginning in 1960, Japanese industries, especially the heavy chemical industry, entered into a period of explosive growth, bolstered by the government's economic policies. However, this led to a serious outflow of rural labor and greatly increased the number of part-time farmers, resulting in decreased production and productivity. The Fundamentals of Agriculture Act was enacted in 1961 to mitigate the situation by bringing farm incomes more in line with those of other industries, selectively expanding

production, fostering self-sufficient farming practices, and enhancing agricultural management. Agricultural cooperatives responded by establishing cooperative farming complexes in order to concentrate the functions of cooperatives. Additionally, the Agri-related Association System was introduced to promote cooperative management of agricultural production.

In 1961, the Agricultural Co-operatives Amalgamation Assistance Law was enacted, and by 1965 the number of primary multipurpose agricultural cooperatives decreased by one third. This reduction made it possible to solidify the business and management base, improve facilities, and enter into new fields of activity. Moreover, with an increase in associate membership (non-farmers), agricultural cooperative activities became even more widespread. Agricultural cooperatives began to direct more energy toward international participation, and in 1963 established the institute for the Development of Agricultural Co-operation in Asia (IDACA). The IDACA was established to train cooperative leaders from developing countries, including those in Asia. Since then, the IDACA has accepted more than a hundred trainees annually.

While agricultural cooperatives have always provided guidance on farm management, during the last decade of this period they aggressively expanded beyond their traditional activities. The involvement of agricultural cooperatives in medical treatment and health care, systematic livelihood improvement, education, and culture expanded significantly during the 1960s. During this time retailing operations were instituted in order to promote sales of daily necessities, supermarkets were opened one after the other, the National Tourism Association of Agricultural Co-operatives was established (1967), and the Central Co-operative College was founded to train officials and employees of agricultural cooperatives (1969).

The Resurgence of Agricultural Cooperatives (1970-1990s)

The Japanese economy slid quickly into a low-growth period after the "oil shocks" in 1973. Since 1974, conditions surrounding agriculture changed qualitatively. While a sufficient level of caloric value had been achieved in terms of food supply, a structural surplus of rice, oranges, milk, and eggs caused a stagnation in the price of agricultural products.

Despite the setbacks caused by the two oil shocks, Japan found such success at exporting manufactured goods that economic friction with various countries increased. Some countries began to strengthen their trade offensives to increase the export of agricultural products to Japan.

The size of the agricultural population continued to decrease, and farmers continued to grow older. In addition, less land was cultivated and some land was abandoned.

At the same time, agricultural cooperatives also faced difficulties in dealing with changing business conditions. Marketing and purchasing were sluggish due to

stagnating agricultural production. The deregulation of Japan's financial markets led to a slackening in credit activities such as savings and loans, which provided agricultural cooperatives with operating income. Mutual insurance activity also slowed.

From the middle of 1970, agricultural cooperatives have struggled to deal with these challenges by restructuring their organization and management in order to revitalize agriculture.

2. JA's Principles

JA's principles are derived from the Agricultural Cooperative Society Law, and govern the day-to-day management of the organization. They are as follows.

Becoming a member of, and resigning from, JA is of one's free will.

Elections are determined by "one regular member, one vote."

JA is a nonprofit organization whose mission is to protect and enhance Japanese agriculture and improve the standard of living of agricultural workers. For this reason, dividend is limited to not more than 7% for multipurpose JAs, and not more than 8% for federations.

Concerning the settlement of the surplus, in case the loss happens this surplus is allocated to cover this loss. And after funds for JA business development and those to be carried forward are deducted, surplus shall be paid to cooperative members in the proportion to which they utilized the cooperative.

In order that training programs for new members be adequately financed, not less than one twentieth of a cooperative's surplus must be carried forward to the next fiscal year.

3. Membership and Types of Agricultural Cooperatives

1) Membership

JA membership is approximately 9,054 thousands (as of March 1997), and includes almost all farmers in Japan. A typical cooperative (4,106 members, on average) consists of *farmers as regular members* and *non-farmers as associate members*. Membership requisites are stipulated in the articles of association for respective cooperatives, but they generally require farmers to operate farmland of 10 ares or larger and be engaged in farming 90 days or more a year. Agri-related Association that manages farming operations can also obtain cooperative membership.

Citizens residing in the vicinity of respective JA can become an associate member of that JA. Associate members benefit from JA services, but cannot vote in general

meetings or become board members. Use of any JA's services by non-members is limited by law to less than one fifth that of the members.

2)Types of Agricultural Cooperatives

JA encompasses both multipurpose and single-purpose cooperatives, the difference determined by the type of farming conducted and services provided. Farmers organize an agricultural cooperative and use its services as well as operate the cooperative.

In terms of total membership, multipurpose agricultural cooperatives predominate in Japan. They offer guidance on farming and lifestyle matters, market agricultural products, supply production materials and daily necessities, loan and invest funds, provide insurance against emergencies, and establish facilities for joint use. Multipurpose agricultural cooperatives cover all the cities, towns and villages throughout Japan.

4. Democratic Control and Management

Federations and central unions are governed under the Agricultural Cooperative Society Law, as follows.

1)The General Meeting

The annual General Meeting is the supreme decision-making body of JA. At the General Meeting, changes in the Articles of Association are resolved, the year's business plan is approved, and officers elected. Resolutions are usually passed by a majority vote of the attending members. However, important resolutions on changes in the Articles of Association and resolutions regarding cooperative mergers, for example, must be approved by at least a two-thirds vote of the attending members.

Large cooperatives with many members (more than 500 regular members) may organize a representatives' meeting with decision-making authority. A quorum for the representatives' meeting is at least one fifth of the total number of regular members.

2)Directors and Auditors

Directors enact business according to policies adopted at the General Meeting. Auditors review business performance and submit this review at the General Meeting. Directors and auditors serve for not more than three years with the President being elected from among directors by director's mutual vote. Recently with the ongoing mergers among multipurpose cooperatives, the number of full-time officers is decreasing.

3)Employees

JA employees provide the energy that keeps this vast organization functioning and on track. Their ability to coordinate their efforts within the organization is a key element in maintaining the smooth operation of JA. The total number of JA employees, including those of federations, is approximately 400,000.

5. JA Group

1) Prefectural Level Organizations

Agricultural cooperatives are administered through the Prefectural Federations of Agricultural Co-operative Associations and the Prefectural Unions of Agricultural Co-operatives. There are several prefectural federations and a single prefectural union in each prefecture. The prefectural federations bring economies of scale to individual cooperatives and serve to coordinate the activities of the cooperatives within their jurisdictions. The prefectural federations provide financial, insurance, marketing and purchasing, and welfare services to their member cooperatives.

Prefectural unions coordinate the activities of member prefectural federations and member cooperatives. They provide leadership on issues concerning organization, services, operations, management, education, and research, as well as make recommendations to government agencies. In their role as leaders of JA operations at the prefectural level, prefectural unions are legally bound to oversee and administer the overall activities of affiliated JAs. The prefectural unions are funded through levies imposed on their members.

2) National Federations and other organizations

National federations administer prefectural federations individually and collectively, and through them the agricultural cooperatives that form their membership. The major national organizations of JA are as follows.

-National Federation of Agricultural Co-operative Associations (JA-ZEN-NOH)

JA-ZEN-NOH's primary function is to market products produced by JA members to consumers and to provide members with the purchasing and materials necessary for business. Its membership consists of the Prefectural Economic Federations (JA-KEIZAIREN).

-National Mutual Insurance Federation of Agricultural Co-operatives (JA-ZENKYOREN)

JA-ZENKYOREN brings stability to the lives of JA members by providing insurance against sickness and disaster. It offers a full range of insurance services including life insurance, and insurance for buildings and automobiles, with high coverage guarantees at low premiums. Besides controlling risk, JA-ZENKYOREN develops overall systems, investment, and lends support to JA and the Prefectural Mutual Insurance Federations.

-Central Co-operative Bank for Agriculture, Forestry and Fisheries (NORINCHUKIN BANK)

Norinchukin Bank is a specialized bank for the agriculture, forestry and fisheries industries. Its major investors are JA, fisheries cooperative associations and forestry associations, and federations such as the Prefectural Credit Federations of Agricultural Co-operatives. Backed by substantial assets, Norinchukin Bank also extends funds to related industries and local environmental development projects.

**-National Welfare Federation of Agricultural Co-operatives
(JA-ZENKOHREN)**

JA-ZENKOHREN and its members, the Prefectural Welfare Federations, oversee health and medical services for JA. Although its medical facilities are available to non-members at no extra charge, JA-ZENKOHREN, in cooperation with JA, conducts its health service, such as group health examinations, to meet the needs of rural communities and JA members. It also provides health-care services and supplies, including medicine, through the Prefectural Welfare Federations.

6. JA Activities

1) Farm Guidance

Farm guidance is offered to help farmers operate their farms more efficiently. In addition to providing technical advice, agricultural cooperatives help farming groups in rural communities to establish rational agricultural management. There are currently about 16,869 cooperative farm advisors working throughout Japan who, in cooperation with administrative agencies, agricultural research stations, veterinarians, and other groups, are helping farmers bring their farms into the 21st century.

Guidance in overall agricultural management is available to all JA farmers. Specific guidance is offered in regional agricultural planning, quality improvement, development of group production systems, lowering production costs through joint use of machinery and facilities and joint purchase of production materials, and regional production and marketing.

2) Better Living Guidance

In order to create livable communities and enhance the standard of living of farmers and their families, JA offers comprehensive lifestyle consulting services to members.

Some of the services offered include:

- Health checkups for members and their families
- Consultation about traffic accidents, taxes, housing, pensions, and asset management
- Guidance in lifestyle design and home budgeting
- Activities to improve living standards including promoting self-sufficiency in agricultural products, joint purchase of fresh foods, and doing surveys on commodity prices
- Cultural activities, including cultural festivals, athletic meets, cooking and folk song classes, and ceremonies
- Environmental awareness, including such activities as recycling, cleaning, and maintaining a safe water supply
- Activities to give purpose to senior citizens, including employment opportunities, home helpers, bathing assistance, meal delivery, and visiting home health-care services

There are about 2,967 better living advisors located around the country.

3)Marketing

Agricultural product prices are inherently unstable due to variations in weather conditions, consumer demand, and competition. JA's marketing focus is to increase members' profits by selling their products through joint marketing and distribution. The four basic characteristics of the JA marketing system are:

- Unconditional consignment* --- Farmers consign the marketing of their products to JA without any price, time, and destination conditions
- Commission charges* --- JA collects commissions that cover personnel, communication, and travel expenditures
- Pooled accounts* --- Farmers pool products of the same quality shipped in the same period and collect a stable income based on price averaging
- Full utilization* --- Farmers gain economies of scale by taking advantage of JA's mass marketing and distribution system

4) Product Processing

Product processing generally falls into two categories: processing of goods for sale to the public and processing of goods for home use. Starch, miso, soy sauce, milk,vegetables, fruit, juice, ham, and sausage are all processed for sale to the public at JA plants. Additionally, many JA members use cooperative facilities to process products such as miso and pickles for home use. Although some JAs and prefectural federations have the facilities to process significant volumes of agricultural products, most JAs have comparatively small plants. These plants are used to process products that are for home use or to be marketed within the community.

5)Purchasing

This service exists to supply JA members with reasonably priced, high-quality production materials and consumer goods. Members place advanced orders that are then pooled together, whereupon goods are purchased in quantity. The foundation of the system is made up of stores located at each JA. Utilization of the system has been gradually declining in the face of increased competition from outside retailers and less advantageous terms from affiliated suppliers, particularly those for consumer goods, automobiles, and livestock feed.

6)Credit

Credit activities mainly encompass collection of savings and the extension of loans to members. To recoup the operating expenses made requisite by the need to offer services to all members, JA credit organizations engage in a variety of businesses including discounting of bill, domestic exchange transactions, liability guarantees, loans to non-members securities transactions, foreign exchange transactions, and trust management.

Today, JA card holders can perform transactions at almost all financial institutions using the same card, including all JA, ordinary banks, and credit unions across Japan. They are also able to pay telephone and electrical bills through an automatic bank transfer system.

7) Insurance

The purpose of offering insurance is to have a system that compensates members in times of misfortune, thereby guaranteeing their personal and financial security. Major types of insurance offered include:

1) Long-term Insurance

-Endowment Life Insurance

Compensates the policy holder when the insured or family members die, fall ill, or are injured or upon maturity

-Whole Life Insurance

Compensates the policy holder upon death of the insured

-Building Endowment Insurance

Compensates the policy holder for property damage caused by fire, storm, flood, or earthquake or upon maturity

-Agricultural Machinery Renewal Insurance

Compensates the policy holder when agricultural machinery is damaged by collision, fire, storm or flood or upon maturity

-Pension Insurance

The insured pays premiums until a predetermined age, after which time the insured receives regular payments until a certain age or death

-Children's Insurance

Children are insured against their own death and injury until finished their education, while their parents are simultaneously insured against death or injury

2) Short-term Insurance

-Fire Insurance

Compensates the policy holder in case of damage by fire to buildings and non-real estate property

-Automobile Insurance

Compensates the policy holder against damage to the insured vehicle(s); includes vehicle liability, personal liability, other liability, and automobile liability insurance

-Personal Accident Insurance

Compensates the policy holder when the insured suffers injury from any accident, in traffic, during work or while traveling

Premiums for these types of insurance are lower than those offered by private insurers, and a portion of the premiums are rebated to members as mid-or long-term funds. JA does not provide crop insurance that compensates for damages in agricultural products caused by natural disaster.

8) Utilization

The purpose of joint-use facilities is to provide members with access to facilities that otherwise would be unavailable for individual use. There are many joint-use facilities, which can be classified into two types: agricultural production facilities and home/life facilities. Agricultural production facilities include rice production facilities, grain elevators, grading and packing plants, plant nurseries, and agricultural warehouses. Home/life facilities include A-COOP stores, meeting rooms, home/life centers, ceremonial halls, and gas stands.

9) Welfare

Health and welfare services protect members from disease by providing medical and health facilities, thereby bringing medical treatment and preventive care within the reach of all JA members. JA medical facilities are also open to non-members at no extra charge. Treatment is mainly conducted at JA hospitals run by prefectural welfare federations. Preventive health care services are important for maintaining good health and include periodic health check-ups, preventive examinations for geriatric diseases, and health consulting services.

10) Real Estate

With encroaching urbanization, a significant amount of farmland is being converted to residential use, often leading to inappropriate and uncontrolled development. JA is helping to prevent this by administering the conversion of members' land in a manner that protects their assets, while still permitting controlled residential development that minimizes damage to the environment and nearby farms. JAs located in urban areas run cooperative farming and housing complexes and apartments at their own initiative, and in a fashion that protects members' assets.

11) Tourism

The Nokyō Tourist Cooperation was established in 1967 to provide domestic and overseas travel services to members. Arranged group tours organized by JA youth and women's associations, business travel, and cultural trips are very popular. Recently, the number of JAs travel centers which can arrange railway tickets and hotels reservations is increasing.

12) Education

Education plays an important role in maintaining the viability of Japanese agriculture and extensive educational programs are offered to members, officials, and employees. Members can enroll in any number of regularly scheduled classes and also attend special educational seminars, training sessions, or international research trips. JA publications, including *Ie-No-Hikari* (The Light of the Home) and the *Nihon Nogyo Shimbum* (The Japan Agricultural News) play a large part in bringing members up-to-date on the latest trends, topics, and technology.

JA officials undergo continuing education to improve their leadership abilities, and JA employees must constantly update their knowledge on business trends and technical innovations. To provide a location where members, executives, senior employees, and

newcomers can come to take classes and participate in meetings and seminars ranging from farm management consulting to lifestyle advice, auditing, and computer training. Each prefecture and all JA national organizations maintain specialized training facilities.

13) Public Relations

Public relations provides a vital connection between JA organizations, their members, and the general public. Internal public relations help build solidarity among members while external public relations help educate the public and disseminate JA views and policies.

Public relations directed at cooperative members consist primarily of print media, including pamphlets and leaflets, but also includes some TV utilization, mainly through small cable channels. JA federations publish newspapers and magazines, and JA-ZENCHU publishes a monthly bulletin targeted to officials and employees of JA Group.

The importance of external public relations is increasing. In light of recent overseas trade conflicts, the main impetus is to educate the public on the essential role that agriculture and farming communities play in society and emphasize the importance of maintaining a safe and stable food supply. The primary vehicles for disseminating external public relations remain the mass media including newspapers, magazines, TV, and radio, along with various special events such as fairs and JA festivals.

14) Lobbying

JA engages in lobbying as a means to promote specific policies. It lobbies at all levels of government to press members' interests on policies concerning land use, production, pricing, distribution, budgets, taxes, social security, and the environment. Lobbying methods range from simple request submissions to major public demonstrations. On important issues, lobbying efforts are mainly spearheaded by the prefectural and national unions.

7. Distinctive Feature of Agricultural Cooperative Movement

The distinctive feature of the Japanese agricultural cooperative movement is the multi-purpose system which is characterized by its integrated operation of a wide range of business activities. Particularly, credit, marketing, supply and utilization are integrated through farm guidance services.

Integrated Approach of Multi-purpose Agricultural Cooperative

- 1) Through credit, marketing, supply and utilization services were undertaken by one society even pre-war days, it was not called as multi-purpose cooperative society. In these days four services mentioned above operated independently and there was not much linkage between them. Any one of these four services, however, is an integral part of farmer's economic life. It was necessary, therefore, for agricultural cooperatives to contribute more effectively to the increase of

agricultural production and to the improvement of economic and social standards of farmers by integrating various functions through farm guidance service.

- 2) Each business activity of agricultural cooperative covers only partial needs of members in their socio-economic life, while the guidance service on farm management and better-living of agricultural cooperatives looks after the improvement of members' agricultural production and family life in its totality. The guidance service consists of identification of members' needs, planning, formulation of implementation program, study of improved techniques and organization of members for joint work.
 - 3) When we discuss marketing, purchasing and credit business, commodities handles, funds operated and business efficiency are always focused. This may lead the cooperative to treat members not as owners but as customers. In guidance service an emphasis is always on how to secure a happy and quality life for the farm family members. It is the focal point, therefore, for the multi-purpose agricultural cooperatives to integrate different services through the medium of guidance service, so that each business program may well be oriented to the needs at the grass-roots level.
 - 4) The basis of the integration is the individual farm management plan to attain the income target and home-life improvement plan which are formulated with the help of farm advisors and better-living advisors of the cooperative. Then, the business program of each cooperative are drawn up on the basis of the needs identified and accessed in the process of each individual planning.
- (1) Ways of integration of various activities for the increase of agricultural production and farm income.

By Farm Guidance

- Formulation of farm management plan
- Improvement of infrastructure and road condition
- Study and introduction of production technique
- Study and introduction of management technique

By Commodity-wise Group

- Joint work with other member farmers

By Credit Business

- Procurement of funds required for implementing farm management plan

By Purchasing Business

- Procurement of farm inputs (Loaning)

By Farm Guidance

- Production

By Utilization of facilities

- Harvesting

By Utilization Business / Marketing Business

- Collection, grading, processing, packaging and marketing
(Joint shipment and marketing)

By Credit Business

- Settlement of the marketing proceeds (Saving)

(2) Ways of integration of various activities for the improvement of living standards

By Better Living Advisor

- Formulation of long-term and short-term planning for better living
- Improvement of living and environmental conditions

By Women's Association

- Study and introduction of improvement techniques
- Participation in group activities (cultural)

By Credit Business / Mutual Insurance

- Savings for household expenses and safeguarding life and properties

By Purchasing Business

- Purchase of consumer goods

By Welfare Activities

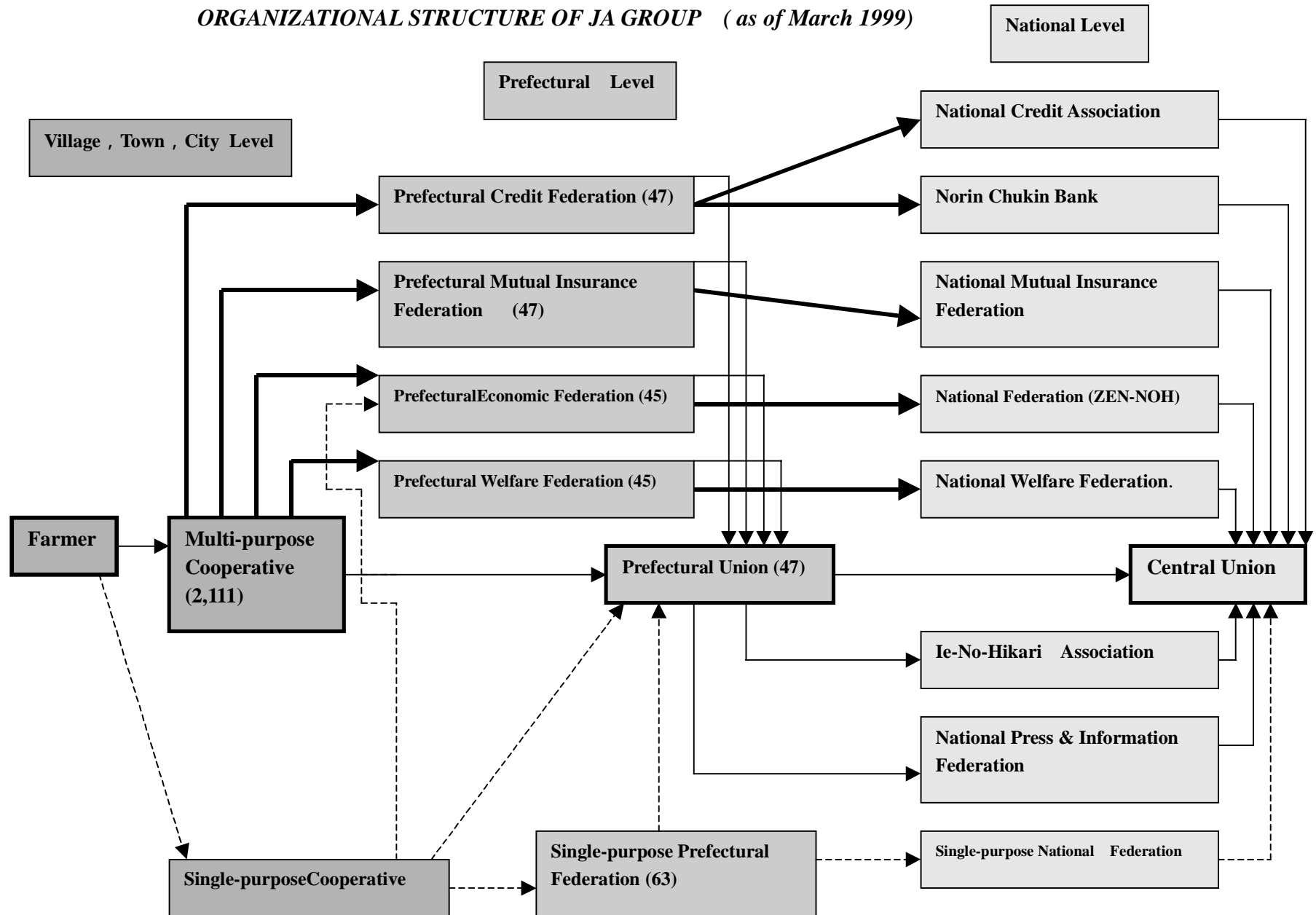
- Health control and medical care

By Utilization for improvement

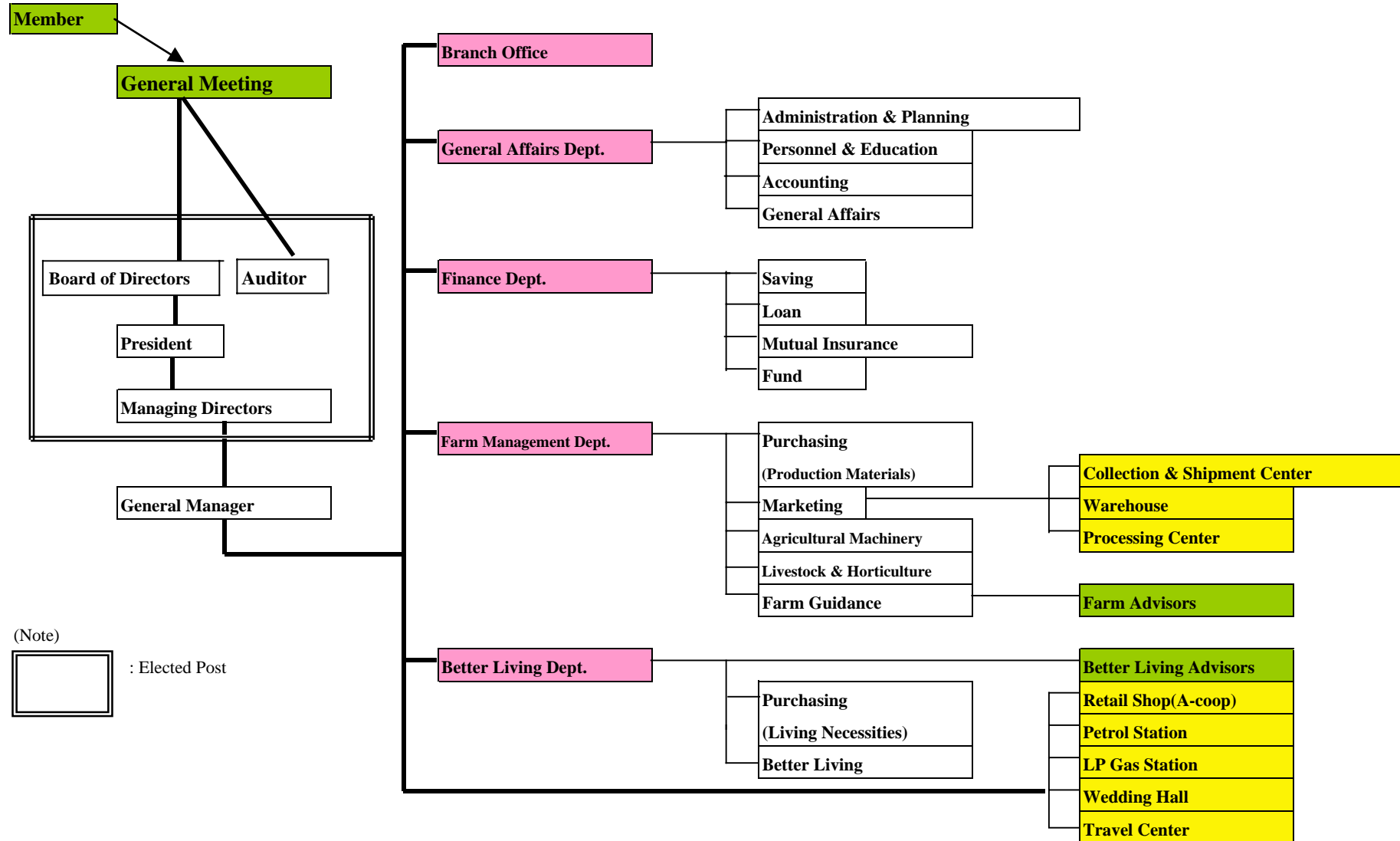
- Utilization of facilities

8. APPENDIX

ORGANIZATIONAL STRUCTURE OF JA GROUP (as of March 1999)



GENERAL PATTERN OF INTERNAL STRUCTURE OF MULTI-PURPOSE AGRICULTURAL COOPERATIVE



Agricultural Cooperatives in Japan
 Figures in Fiscal 1998

1. Number of JA 1,840

2. Number of Members

Regular	5,344,203
Individual	5,335,636
Female	734,003
Groups	8,567
Households	4,651,702
Associate	3,660,737
Individual	75,003
Groups	

Number of JA classified by number of members

Less than 499	477
500-999	346
1,000-1,999	355
2,000-2,999	164
3,000-4,999	214
5,000-9,999	203
10,000-19,999	77
20,000 or more	4

3. Number of Employees

General Manager	1,501
Farm advisor	16,443
Better living advisor	2,954
Other employees	259,110
Total	280,008 of which female 104,231

Number of JA classified by number of employees

600 or more	70
500-599	44
400-499	64
300-399	93
200-299	153
150-199	134
100-149	215
50-99	466
10-49	526
Less than 10	75

Farm advisors classified by sectors of engagement

Rice & grains	3,921
Sericulture	145
Livestock	2,624
Vegetables	4,372
Fruits	1,915
Management	1,664
Farm machinery	481
Others	1,321

122 JA have more than 31 farm advisors

196 JA have no farm advisors

4. Hamlet groups & Commodity-wise Producers Organizations

Number of hamlet groups	1,595 JA	191,941
Average number of member households		25
Number of Commodity-wise groups		
Rice and grains	1,038 JA	4,736
Vegetables	1,500 JA	8,732
Cattle	1,065 JA	2,657
Swine	473 JA	611
Fowls	216 JA	264
Other livestock	194 JA	276
Fruits	996 JA	3,529
Sericulture	186 JA	287
Flowers & Ornament plants	966 JA	1,952
Mushroom	503 JA	802

5. Cooperative Youth and Women's associations

Women's Association	1,624 JA	15 million	
Youth Association	1,163 JA		100,000

6. Credit Business of JA

	(1,000 yen)	Average per JA
Deposits	44,345,253,327	24,100,681.2
Security & Others	4,541,649,093	2,468,287.6
Loans & Discounts	21,544,884,990	11,709,176.6
Savings	68,635,871,621	37,032,104.1
Borrowings	749,798,800	407,499.3

7. Mutual Insurance Business

Total Long-term Insurance	Policies	Amount
New contract	2,369,766	2,998,570,934
Policies inverse at the end of the year	36,185,475	39,141,693,198
Short-term insurance	Policies	Premium
	44,431,477	437,171,360

購 買 事 業
 Purchasing Business
総 括 表
 Statement of National Total
(A) 総 額
 Total Amount

集計組合数1 840

(単位：千円)

Total No. of Coops. Surveyed 1 840

(Unit:1000 Yen)

品 名 Commodities	(A) 当期受入高 (A) Value of Current Supplies Procured	(B) 左のうち系統利用 (B) of which Purchased through Channel	(B/A) % 系統利用率 (B/A) % Percentage of utilizing Coop. Channel	当期供給・取扱高 Value of Current Supplies Handred	購買利益 (購買手数料を含 む) Purchasing Profit (Including Commis- sion)
生 飼 料 Feed	427 976 582	305 770 242	71.4	445 927 235	21 209 898
肥 料 Fertilizer	314 820 106	265 596 601	84.4	354 062 016	43 127 444
農 薬 Agri. Chemicals	258 049 776	178 011 429	69.0	284 351 989	30 803 442
保 温 資 材 Temperature Keeping Materials	91 142 343	51 839 290	56.9	100 034 800	9 555 181
産 包 装 運 搬 資 材 Packing & Transportation Materials	118 878 294	88 887 065	74.8	131 797 211	14 540 584
農 業 機 械 Agri. Machinery	274 510 419	200 124 211	72.9	313 106 521	35 175 981
石 油 類 Oil Products	468 461 111	413 084 146	88.2	559 481 599	102 303 874
自 動 車 (二輪車を除く) Automobile (Excluding Two wheel Auto)	216 082 138	141 018 203	65.3	233 648 256	17 076 549
資 (うちトラック) (of which Truck)	17 920 339	14 447 859	80.6	18 928 675	1 032 006
建 築 資 材 Building Materials	54 904 874	30 354 237	55.3	58 170 031	2 840 419
家 畜 (牛、豚、鶏等) Livestock (Cattle, Pig, Poultry)	27 622 971	17 866 276	64.7	27 911 641	733 625
財 その 他 Others	230 194 936	128 920 723	56.0	253 019 990	25 585 677
財 計 Sub-Total	2 482 613 550	1 821 472 423	73.4	2 761 511 289	302 952 674
生 食 米 Rice	97 006 385	78 189 253	80.6	109 467 733	14 091 606
料 生 鮮 食 品 Perishable Foods	282 905 812	177 393 173	62.7	341 809 851	67 426 922
品 一 般 食 品 Ordinary Foods	351 403 611	227 218 353	64.7	417 286 897	70 034 409
活 衣 料 品 Clothings	37 695 234	27 655 552	73.4	44 370 657	6 768 805
耐 久 消 費 財 Durable Consumer Goods	106 953 659	72 931 413	68.2	121 625 674	14 002 126
日 用 保 健 雑 貨 用 品 Miscellaneous Commodities for Daily Use & health Keeping	132 961 480	79 681 675	59.9	152 509 402	21 110 573
物 家 庭 燃 料 Household Fuel	121 492 425	103 768 490	85.4	216 272 687	97 674 363
(うち L P ガス) (of which Lp Gas)	75 180 396	63 609 860	84.6	156 354 648	80 694 444
資 その 他 Others	207 241 547	109 321 488	52.8	237 588 772	33 371 471
財 計 Sub-Total	1 337 660 153	876 159 397	65.5	1 640 931 673	324 480 275
合 計 Total	3 820 303 703	2 697 631 820	70.6	4 402 442 962	627 432 949

(B) 1 組合当たり平均
Average Per Coop.

集計組合数1 810

Total No. of Coops. Surveyed 1,810

(単位：千円)

(Unit:1000 Yen)

品名 Commodities	当期受入高 Value of Current Supplies Procured	左のうち系統利用 of which Purchased through Channel	当期供給・取扱高 Value of Current Supplies Handred	購買利益 (購買手数料を含む) Purchasing Profit (Including Commission)
生 飼料 Feed	232 596.0	166 179.5	242 351.8	11 527.1
肥 料 Fertilizer	171 097.9	141 346.0	192 425.0	23 438.8
農 薬 Agri. Chemicals	140 244.4	96 745.3	154 539.1	16 741.0
保 温 資 材 Temperature Keeping Materials	49 533.9	28 173.5	54 366.7	5 193.0
産 包 装 運 搬 資 材 Packing & Transportation Materials	64 607.8	48 308.2	71 628.9	7 902.5
農 業 機 械 Agri. Machinery	149 190.4	108 763.2	170 166.6	19 117.4
石 油 類 Oil Products	254 598.4	224 502.3	304 066.1	55 599.9
自 動 車 (二輪車を除く) Automobile (Excluding Two wheel Auto.)	117 435.9	76 640.3	126 982.7	9 280.7
(うちトラック) (of which Truck)	9 739.3	7 852.1	10 287.3	560.9
資 建 築 資 材 Building Materials	29 839.6	16 496.9	31 614.1	1 543.7
家 畜 (牛、豚、鶏等) Livestock (Cattle, Pig, Poultry)	15 012.5	9 709.9	15 169.4	398.7
そ の 他 Others	125 105.9	70 065.6	137 510.9	13 905.3
財 計 Sub-Total	1 349 262.8	989 930.7	1 500 821.4	164 648.2
生 食 米 Rice	52 720.9	42 494.2	59 493.3	7 658.5
料 生 鮮 食 品 Perishable Foods	153 753.2	96 409.3	185 766.2	36 645.1
品 一 般 食 品 Ordinary Foods	190 980.2	123 488.2	226 786.4	38 062.2
活 衣 料 品 Clothings	20 486.5	15 030.2	24 114.5	3 678.7
耐 久 消 費 財 Durable Consumer Goods	58 127.0	39 636.6	66 100.9	7 609.9
日 用 保 健 雑 貨 用 品 Miscellaneous Commodities for Daily Use & health Keeping	72 261.7	43 305.3	82 885.5	11 473.1
物 家 庭 燃 料 Household Fuel	66 028.5	56 395.9	117 539.5	53 083.9
(うちLPガス) (of which Lp Gas)	40 858.9	34 570.6	84 975.4	43 855.7
そ の 他 Others	112 631.3	59 413.9	129 124.3	18 136.7
資 計 Sub-Total	726 989.2	476 173.6	891 810.7	176 348.0
合 計 Total	2 076 252.0	1 466 104.3	2 392 632.0	340 996.2

販 売 事 業
Marketing Business
総 括 表
Statement of National Total
(A) 総 額
Total Amount

集計組合数 1 840

Total No. of Coops. Surveyed 1 840

(単位：千円)

(Unit:1000 Yen)

品 名 Commodities	(A) 当期販売・取扱高 (A) Amount Marketed and Handled	(B) 左のうち系統利用高 (B) of which Marketed through Channel	(B/A) % 系 統 利 用 率 (B/A) % Percentage of Using Cooperative Channel	販 売 手 数 料 (販売利益を含む) Marketing Commission (Including Marketing Profit)
米 政 府 米 Rice Purchased by the Government	63 823 320	62 832 153	98.4	1 669 752
米 自 主 流 通 米 Rice sold to wholesalers	1 209 402 131	1 183 340 052	97.8	38 424 971
米 そ の 他 Others	105 562 123	81 445 103	77.2	3 711 919
米 計 Sub-Total	1 378 787 574	1 327 617 308	96.3	43 806 642
米 麦 Total of Wheat, Barley and Others	95 824 454	95 253 741	99.4	2 995 186
以 雑 穀 ・ 豆 類 Miscellaneous Cereals and Pulses	58 813 776	45 331 504	77.1	4 006 662
外 加工用甘藷・馬鈴薯 White & Sweet Potatoes for Processing	60 595 102	52 754 302	87.1	1 373 021
外 繭 Silk Cocoon	2 822 955	2 537 208	89.9	78 804
野 菜 Vegetables	1 443 920 477	1 344 468 876	93.1	31 660 347
の 果 Fruits	619 051 609	575 435 556	93.0	16 887 611
農 茶 Green Tea	67 780 509	50 854 066	75.0	1 275 144
産 その他工業作物 Other Industrial Crops	104 750 260	59 704 498	57.0	1 267 871
産 花 卉 ・ 花 木 Flowers & Ornamental Plants	234 297 899	171 511 853	73.2	6 482 761
物 その他農林水産物 Total of Agricultural Products	102 317 965	71 320 263	69.7	4 605 680
物 米以外の農産物計 Total of Agri. Products Except Rice	2 790 175 006	2 469 171 867	88.5	70 633 087
畜 生 乳 Fresh Milk	496 139 770	461 328 639	93.0	9 973 925
畜 牛 乳 (加工乳・乳飲料を除く) Milk(Including Processed Milk)	30 676 566	17 393 468	56.7	3 318 794
産 鶏 卵 Eggs	41 610 067	32 596 603	78.3	1 278 614
産 ひ な ・ 種 鶏 Chicks and Breeding Chicken	2 782 437	1 815 695	65.3	311 962
産 プ ロ イ ラ ー ・ 成 鶏 Broiler and Powl	19 823 023	7 953 725	40.1	1 873 906
産 乳 用 牛 Dairy Cattle	34 047 174	28 066 629	82.4	595 217
産 肉 用 牛 Beef Cattle	346 138 950	303 767 418	87.8	4 089 494
産 肉 豚 Hogs	141 768 685	131 971 181	93.1	1 523 820
畜 家 畜 (種・母牛豚・子牛豚) Livestock(Breeding Cows & Pigs Calves & Piglets)	109 804 982	102 909 773	93.7	1 790 186
物 その他畜産物 Other Livestock Products	37 783 494	22 730 704	60.2	1 114 206
物 畜 産 物 小 計 Total Livestock Products	1 260 575 148	1 110 533 835	88.1	25 870 124
合 計 Total	5 429 537 728	4 907 323 010	90.4	140 309 853

(B) 1組合当たり平均
Average Per Coop.

集計組合数 1 840

Total No. of Coops. Surveyed 1 840

(単位：千円)

(Unit:1000 Yen)

品名 Commodities	当期販売・取扱高 Amount Marketed and Handled	左のうち系統利用高 of which Marketed through Channel	販売手数料 (販売利益を含む) Marketing Commission (Including Marketing Profit)
米 政府米 Rice Purchased by the Government	34 686.6	34 147.9	907.5
米 自主流通米 Rice sold to wholesalers	657 283.8	643 119.6	20 883.1
米 その他 Others	57 370.7	44 263.6	2 017.3
米 計 Sub-Total	749 341.1	721 531.1	23 808.0
米 麦 Total of Wheat, Barley and Others	52 078.5	51 768.3	1 627.8
以 雑穀・豆類 Miscellaneous Cereals and Pulses	31 964.0	24 636.7	2 177.5
以 加工用甘藷・馬鈴薯 White & Sweet Potatoes for Processing	32 932.1	28 670.8	746.2
外 繭 Silk Cocoon	1 534.2	1 378.9	42.8
野 野菜 Vegetables	784 739.4	730 689.6	17 206.7
の 果 Fruits	336 441.1	312 736.7	9 178.0
農 茶 Green Tea	36 837.2	27 638.1	693.0
産 その他工業作物 Other Industrial Crops	56 929.5	32 448.1	689.1
産 花弁・花木 Flowers & Ornamental Plants	127 335.8	93 213.0	3 523.2
物 その他農林水産物 Total of Agricultural Products	55 607.6	38 761.0	2 503.1
物 米以外の農産物計 Total of Agri. Products Except Rice	1 516 399.5	1 341 941.2	38 387.5
生 乳 Fresh Milk	269 641.2	250 722.1	5 420.6
畜 牛乳(加工乳・乳飲料を除く) Milk(Including Processed Milk)	16 672.0	9 453.0	1 803.7
畜 鶏卵 Eggs	22 614.2	17 715.5	694.9
畜 ひな・種鶏 Chicks and Breeding Chicken	1 512.2	986.8	169.5
畜 プロイラー・成鶏 Broiler and Fowl	10 773.4	4 322.7	1 018.4
産 乳用牛 Dairy Cattle	18 503.9	15 253.6	323.5
産 肉用牛 Beef Cattle	188 119.0	165 091.0	2 222.6
産 豚 Hogs	77 048.2	71 723.5	828.2
畜 家畜(種・母牛豚・子牛豚) Livestock(Breeding Cows & Pigs Calves & Piglets)	59 676.6	55 929.2	972.9
物 その他畜産物 Other Livestock Products	20 534.5	12 353.6	605.5
畜産物小計 Total Livestock Products	685 095.2	603 551.0	14 059.9
合計 Total	2 950 835.7	2 667 023.4	76 255.4

8 . 調査期間中に提出した中間報告書

Dr. E. S. Malindi
The Secretary for Agriculture and Irrigation
Ministry of Agriculture and Irrigation
P.O. Box 30134
Lilongwe 3, MALAWI

Dear Sir,

Re: Report by Follow-up Team for JICA Ex-participants of Group Training Course
In Agricultural Cooperatives II

I would like to express my sincere thanks for your cooperation extended to us through your good office in the follow-up/Seminar for the ex-participants who took part in the Group Training Course in Agricultural Cooperatives II.

It was useful opportunity for us to know the real situation as well as to observe and study the activities of agricultural cooperatives and farmers associations in your country.

We were also very much pleased to have known that ex-participants are positively engaged in the development of agricultural cooperatives and farmers associations.

Based on the meetings and the discussions with the ex-participants and persons concerned, it is our pleasure to submit a report to you.

I wish to extend my greatest gratitude to you and hope the close relationship between us will be further enhanced.

Yours faithfully,

Tadashi IKESHIRO
Team Leader

Enclosure:

CC: -Mr. D. B. Kamputa, Director of Agricultural Extension Services,
Ministry of Agriculture and Irrigation
-Office of the President and Cabinet
-Mr. Hiroshi MURAKAMI, Residential Representative,
JICA Malawi Office

SUMMARY REPORT OF THE FOLLOW-UP TEAM
FOR
THE GROUP TRAINING COURSE IN AGRICULTURAL COOPERATIVES II

1. Background

The Government of Japan as a part of Technical Cooperation Programmes for developing countries started the Group Training Course in Agricultural Cooperatives in fiscal year 1963.

Arrangements for conducting the course are administered by Japan International Cooperation Agency (JICA), commissioned by the Government of Japan, to execute technical cooperation programmes in collaboration with the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, The Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia (IDACA).

Up to fiscal year 1999, 733 participants have attended the Course. The purposes of the course are to up grade leadership and management ability of participants who are engaged in development of the agricultural cooperative activities in participating countries, to enrich knowledge and experiences and thereby to contribute to improvement on the agricultural cooperative of their countries by enabling them to understand the functions of organization and management in agricultural cooperatives through lectures, discussions and study visit by introducing the experiences of agricultural cooperatives in Japan.

With this background, the Follow-up Team for this course was dispatched to Malawi with its members consisting of:

Mr. Tadashi IKESHIRO
Director, Training Division
Hachioji International Training Centre
Japan International Cooperation Agency (JICA)

Mr. Hiroshi TERUNUMA
Manager, Development Department
The Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia (IDACA)

Mr. Toru NAKASHIMA
Deputy Manager, Training Department
The Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia (IDACA)

Ms. Yoshiko SOGAWA
Officer, Training Division
Hachioji International Training Centre
Japan International Cooperation Agency (JICA)

2. Objectives

The objectives of the Team were as follows:

- 1) Following up ex-participants of the Group Training Course in Agricultural Cooperatives II
 - (1) To grasp the current duties of ex-participants
 - (2) To appraise usefulness of the course
 - (3) To hear suggestions for future improvement of the course
- 2) Studying and understand the present situation of the agricultural cooperatives in order to reflect to our future programme.
- 3) Holding a seminar to present current situation on Agricultural Cooperatives in Japan.

3. Methods

To attain these objectives, the Team took the following procedures:

- 1) A questionnaire had been sent in advance to each ex-participant and meetings were held with them based on their answers when the Team visited their country.
- 2) The Team met most of ex-participants individually or in a group to hear from them directly of their duties and assignment after returning from Japan, relevance between the course contents and their duties, and comments/suggestions for future improvement of the course implementation.
- 3) The Team visited some project sites for observation of ex-participants' activities related to farmers associations and better understanding of the current situation of agriculture and farmers in Malawi

- 4) A seminar was held for ex-participants and officers concerned with agricultural cooperatives, the Ministry, the Government agencies and various agricultural cooperative organizations with the subject of agricultural development through agricultural cooperatives in Japan.

4. Itinerary

January 29 (Mon.)	11:35 Leave Tokyo by JL 719 17:45 Arrive at Singapore
January 30 (Tue.)	01:20 Leave Singapore by SQ 406 05:35 Arrive at Johannesburg 12:15 Leave Johannesburg by QM 202 14:30 Arrive at Blantyre 18:00 Leave Blantyre 18:50 Arrive at Lilongwe
January 31(Wed.)	09:00 Courtesy call to JICA Office and Meeting for the programme 10:30 Courtesy call to Ministry of Agriculture and Irrigation/ -Ms. Grace M. Malindi, Deputy Director of Agricultural Extension Services 14:00 Courtesy call to Human Resource Management and Development/ -Mr. Chiumia and Mr. Yeseya 15:30 Interview with ex-participants in the Ministry of Agriculture and Irrigation/ -Mr. Alick Gontha Nkhoma -Mr. Ian Namoni Kumwenda
February 1(Thru.)	10:00 Interview with ex-participants in the JICA Office -Mr. Harrison Banda Kalua -Mr. Clemens Ludoviro Masina -Mr. Bartholomew Willard Ngauma -Ms. Hyacinthe Maria Jere 14:00 Seminar 17:30 Reception Party

February 2(Fri.)	08:00 Leave Lilongwe for Kasungu Site Survey 09:30 Arrive at Kasungu ADD -Meeting with Programme Manager, Mr. Kanyinji and Ms.Jere -Site Survey (Santhe EPA)
February 3(Sat.)	09:00 Leave Lilongwe for Salima Site Survey 11:00~ Salima Site Survey
February 4(Sun.)	14:15 Leave Lilongwe for Tanzania

5. Contents of the Seminar

1) The Seminar was conducted on February 1, 2001 at a conference hall of Capital Hotel with the following participation:

- (1) Ex-.participants --- 6
- (2) Local Specialists (fruits, rice, soil fertility, pest & disease) --- 7
- (4) Farm Management Officer, Project Manager/ Officer --- 3
- (5) Management of farmers organizations --- 4
- (6) Japanese experts and JOCV of JICA --- 4

2) Contents

- (1) Opening Address (by Mr. Tadashi IKESHIRO, the Team Leader)
- (2) Presentation of JICA Activities in Malawi (by JICA Malawi Office)
- (3) Presentation by Ex-participant on his experience after the training in Japan
- (4) Introduction of Agricultural Cooperative in Japan (by IDACA)
 - Video Presentation “JA Nakano-shi”
 - Presentation focusing on Principles of JA, Joint Purchasing and Joint Marketing.
- (4) Presentation of Expected Services at Agricultural Cooperatives in Malawi including Case Study of a Project in Niger (by IDACA)
(Refer to the appendix)
- (5) Questions and Answers
- (6) The following subjects were also discussed in the seminar:
 - Education of farmers in Japan ~ level of education
 - Farm successors in Japan
 - Importance of farm guidance and member education for marketing in Malawi

- The government role for promotion of agricultural cooperatives
- Political influence by agricultural cooperative in Japan

6. Comments and Suggestions Received from Ex-participants

- 1) The course and course materials were found very useful for fulfilling the present duties and assignments.
- 2) Duration of the course should be extended so that on-the-job training in agricultural cooperatives will be provided with participants.
- 3) Refresher course is necessary for ex-participants.
- 4) The course should provide employees of agricultural cooperatives with the seat in addition to the government officers
- 5) Increase the number of participants from Malawi as the country is newly promoting agricultural cooperatives.
- 6) Dispatch of experts of agricultural cooperative to help promotion of farmers association / agricultural cooperatives.
- 7) Capacity building, computerization and management of business should be more emphasized in the future course.
- 8) Examination of the possibility of the Third Country Training

7. Impression

- 1) Ex-participants are playing very important role for promotion of farmers associations through ADD by utilizing the experiences of the training in Japan.
- 2) The movement for forming farmers associations as pre-cooperative is still new activity, and it has not been well understood by farmers. The education activities are regarded as most important for future development of agricultural cooperatives.
- 3) The formation of 'Network' among newly established farmers association is necessary to exchange of their experience and information on their activities.

- 4) Ex-participants need to meet more frequently to exchange their views for development of agricultural cooperatives.

February 9, 2001

Mr. Sumio Aoki
Resident Representative
JICA Tanzania Office
Plot No. 1033/1, Mindu Street, Upanga,
Dar-es-Salaam, TANZANIA

Dear Sir,

Re: Report by Follow-up Team for JICA Ex-participants of Group Training Course
In Agricultural Cooperatives II

I would like to express my sincere thanks for your cooperation extended to us through your good office in the follow-up/Seminar for the ex-participants who took part in the Group Training Course in Agricultural Cooperatives II.

It was useful opportunity for us to know the real situation as well as to observe and study situation of farmers and the activities of agricultural cooperatives in your country.

We were also very much pleased to have known that ex-participants are positively engaged in the development of agricultural cooperatives.

Based on the meetings and the discussions with the ex-participants and persons concerned, it is our pleasure to submit a report to you.

I wish to extend my greatest gratitude to you and hope the close relationship between us will be further enhanced.

Yours faithfully,

Tadashi IKESHIRO
Team Leader

Enclosure:

CC: -Mr. Keitaro Sato,
the Ambassador, the Emassy of Japan to Tanzania
-Mr. .S. Fimbo
Director of Civil Service Department, Government of Tanzania
-Mr. E. B. Chacha
Acting Director, Cooperative Development Division
Ministry of Cooperatives and Marketing

SUMMARY REPORT OF THE FOLLOW-UP TEAM
FOR
THE GROUP TRAINING COURSE IN AGRICULTURAL COOPERATIVES II

1. Background

The Government of Japan as a part of Technical Cooperation Programmes for developing countries started the Group Training Course in Agricultural Cooperatives in fiscal year 1963.

Arrangements for conducting the course are administered by Japan International Cooperation Agency (JICA), commissioned by the Government of Japan, to execute technical cooperation programmes in collaboration with the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, The Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia (IDACA).

Up to fiscal year 1999, 733 participants have attended the Course. The purposes of the course are to upgrade leadership and management ability of participants who are engaged in development of the agricultural cooperatives activities in participating countries, to enrich knowledge and experiences and thereby to contribute to improvement on the agricultural cooperatives of their countries by enabling them to understand the functions of organization and management in agricultural cooperatives through lectures, discussions and study visit by introducing the experiences of agricultural cooperative in Japan.

With this background, the Follow-up Team for this course was dispatched to Tanzania with its members consisting of:

Mr. Tadashi IKESHIRO
Director, Training Division
Hachioji International Training Centre
Japan International Cooperation Agency (JICA)

Mr. Hiroshi TERUNUMA
Manager, Development Department
The Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia (IDACA)

Mr. Toru NAKASHIMA
Deputy Manager, Training Department
The Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia (IDACA)

Ms. Yoshiko SOGAWA
Officer, Training Division
Hachioji International Training Centre
Japan International Cooperation Agency (JICA)

2. Objectives

The objectives of the Team were as follows:

- 1) Following up ex-participants of the Group Training Course in Agricultural Cooperativess II
 - (1) To grasp the current duties of ex-participants
 - (2) To appraise usefulness of the course
 - (3) To hear suggestions for future improvement of the course
- 2) Studying and understand the present situation of the agricultural cooperativess in order to reflect to our future programme.
- 3) Holding a seminar to present current situation on Agricultural Cooperativess in Japan.

3. Methods

To attain these objectives, the Team took the following procedures:

- 1) A questionnaire had been sent in advance to each ex-participant and meetings were held with them based on their answers when the Team visited their country.
- 2) The Team met most of ex-participants individually or in a group to hear from them directly of their duties and assignment after returning from Japan, relevance between the course contents and their duties, and comments/suggestions for future improvement of the course implementation.
- 3) The Team visited some project sites for observation of ex-participants' activities related to farmers associations and better understanding of the current situation of agriculture and farmers in Tanzania

4) A seminar was held for ex-participants and officers concerned with agricultural cooperativeness, the Ministry, the Government agencies, various agricultural cooperatives organizations and the Japanese experts engaged in the agricultural-related projects under JICA with the subject of agricultural development through agricultural cooperativeness in Japan.

4. Itinerary

February 4 (Sun.)	12:40 Leave Lilongwe by QM 013 13:30 Arrive at Blantyre 14:15 Leave Blantyre by QM 6202 16:50 Arrive at Dar-es-Salaam, Tanzania
February 5 (Mon.)	08:30 Courtesy Call on Civil Services Department - Mr. Fimbo, 09:30 Courtesy Call on Embassy of Japan - Mr. Keitaro Sato, Ambassador 11:30 Courtesy Call on Tanzania Federation of Cooperativeness - Mr. Saidi S. Saidi, Secretary General and Education and Publicity Manager - Mr. Rashid Nakulenga, Deputy Secretary General and Insurance Manager 12:30 Luncheon with JATA Members 15:00 Interview with ex-participant - Mr. Ernest L. Mwakibasa
February 6 (Tue.)	11:00 Courtesy call on Ministry of Cooperativeness and Marketing -Mr. E. B. Chacha, Acting Director, Cooperatives Development Division
February 7 (Wed.)	10:00 Visit to project site and agricultural cooperative - Bagamoyo Irrigation and Agricultural Extension Project, Bagamoyo 15:00 Interview with ex-participants in Courtyard Hotel -Mr. Kirobo Kinoo Kirobo -Ms. Remmy Bacho

February 8 (Thu.)	09:00 Interview with ex-participants in the JICA Office - Mr. Abbas S. Bakula 14:00 Seminar 18:00 Reception
February 9 (Fri.)	(Preparation of Report) 11:00 Visit to JICA Office
February 10 (Sat.)	00:30 Leave Sar-es-Salaam for Amsterdam by KL569 07:55 Arrive at Amsterdam 20:15 Leave Amsterdam for Narita by JL412
February 11(Sun.)	15:30 Arrive at Narita

5. Contents of the Seminar

1) The Seminar was conducted on February 8, 2001 at a conference hall of Courtyard Hotel with the following participation:

- (1) Ex-.participants --- 5
- (2) JICA Office --- 3
- (3) Ministry of Cooperatives and Marketing --- 4
- (4) National Cooperatives Federation --- 4
- (5) Counterparts of JICA experts --- 6
- (6) Japanese experts --- 2
- (7) Journalist and others --- 6

2) Contents

- (1) Opening Remarks
 - Mr. Sumio Aoki, Residential Representative, JICA Tanzania Office
 - Mr. Tadashi Ikeshiro, Team Leader of the Mission
- (2) Activity Report by Ex-participants
 - Mr. Ernest L. Mwakibasa
 - Mr. Kirobo Kinoo Kirobo
 - Mr. Abbas S. Bakula
- (3) Activity Report on JICA Project by Counterparts to JICA Experts
(Mr. Tamura and Mr. Okada)

(4) Introduction of Agricultural Cooperatives in Japan (by Mr.Nakashima)

- Video Presentation “Welcome to ZEN-NOH”

- Presentation focusing on of Joint Purchasing and Joint Marketing.

(5) Presentation of Expected Agricultural Cooperatives at the Initial Stage For Small Scale Farmers in Tanzania (by Mr. Terunuma)

(Refer to the appendix)

(6) Questions and Answers

The following subjects were also discussed in the seminar:

- Farmland ownership/transaction in Japan

- Auditing system for agricultural cooperatives in Japan

- Corruption case and its prevention in Japan

- Relationship between agricultural cooperatives and the government

- Membership of agricultural cooperatives in Japan

- Price formation system of farm produce

- Competition in markets~ domestic products and imported products

- Assistance to women and women’s association of agricultural cooperatives

- Management structure of agricultural cooperatives in Japan

(7)Closing Remark by the Government of Tanzania

- Mr. S. Fimbo, Director of Human Resource Development Division,
Civil Service Department of Tanzania

(8) Group Photo

6. Comments and Suggestions Received from Ex-participants

1) The course was very impressive to see and understand the situation and the system of agricultural cooperatives under the wide range of subjects.

2) The course and course materials were found very useful for pursuing the present duties and assignments.

3) Information received from Japan after returning to the country, i.e., newsletter, is circulated to co-workers and people concerned including in the cooperatives sector.

4) Duration of the course should be extended so that a wide range of subjects can be covered.

- 5) The subjects in the course should be more emphasized on the functions of federation, management, marketing, long-term planning, amalgamation, mutual insurance, credit business of agricultural cooperatives.
- 6) Agricultural cooperatives in Tanzania now stands at “the zero point” or on the starting line for its development. So knowledge and experiences learnt in Japan can be fully utilized. We would like to request dispatch of JICA experts, assist and advise development planning in agricultural cooperatives.

7. Impression and Recommendation

- 1) Ex-participants are playing very important role for promotion of agricultural cooperatives by utilizing the experiences and knowledge gained from the training in Japan.
- 2) The reform of the Government organizations of Tanzania was made last November and the Ministry concerned with agricultural cooperatives was newly established. The role of the agricultural cooperatives is increasingly important and establishment of a long-term plan is needed.
- 3) Ex-participants need to meet more frequently to exchange their views and opinions for development of agricultural cooperatives.
- 4) The promotion of interaction with JICA experts in the field of agricultural development is necessary.
 - There are requests of dispatch of JICA experts in the field of agricultural Cooperative development at every place we visited. Therefore, we would like to suggest to promote more interaction between JICA experts in the field in Moshi and various agricultural cooperative leaders in the country.

< Appendix >

“Expected Agricultural Cooperatives Activities at the Initial Stage for Small Scale Farmers in Tanzania” as attached hereto.

<APPENDIX>

**Expected Agricultural Cooperatives Activities at Initial Stage
for Small Scale Farmers
in Tanzania**

1. Income Generating Activities

- 1) Agricultural Processing Activities to give additional value to the products
 - Minimum scale of processing unit
 - Use of local traditional technology
 - Contract production of raw material by member farmers
 - Direct sale by having own outlet
 - Raw material should be produced for processing purpose only

- 2) Entrepreneurship Development through provision of Micro Credit
 - Moving credit store of agricultural cooperatives
 - Vocational training for farmers (Handicraft, others)
 - Credit supervision by cooperatives bank (central control)
 - Promotion of cooperation among cooperatives
 - 1 Between agricultural cooperatives and Industry cooperatives, transport cooperatives, consumer cooperatives

2. Organizing Women's Group in agricultural cooperatives and their empowerment

- Fostering of women leaders and enhancement of women's participation
- Piggy bank saving through women's group and its deposit in Agricultural Cooperatives
- Better living activities through women's group
 - 1 Study circle (discussion meeting)
 - 1 Kitchen garden for self-supply of foods and surplus shall be sold at the outlet by direct sale jointly
 - 1 Joint purchasing of daily necessities through agricultural cooperatives

3. Accumulation of own capital in Agricultural Cooperatives

- Promotion of savings and deposit to credit cooperatives
- Commission based joint marketing of products and account settlement through members saving account
- Member contribution in kind (cooperatives sell them and transfer as share capital- if possible, by cash)
- Increasing members (plural participation from a household, associate member)

4. Strengthening of management constitution in agricultural cooperatives

- Training of internal auditors
- Unification of accounting system
- Mutual control system for accounting
- Employees training at advanced agricultural cooperatives
- Fostering of member cooperative group (hamlet level)

5. Member communication and education

- Hamlet level discussion meeting
- Previous explanation meeting for general meeting
- Holding various events to attract members
- Using public facilities such as school, village office as a place of member education and fostering of instructors among members

6. Setting up joint use facilities

- Agricultural warehouse (Grain Bank)
- Flower milling machine
- Carrier (coach)
- Rice mill
- Farm implements
- Well and simple water supply system
- Small processing unit

FEATURES

Japanese cooperatives and changing business environment

By Correspondent
Wenceslaus Sambaya

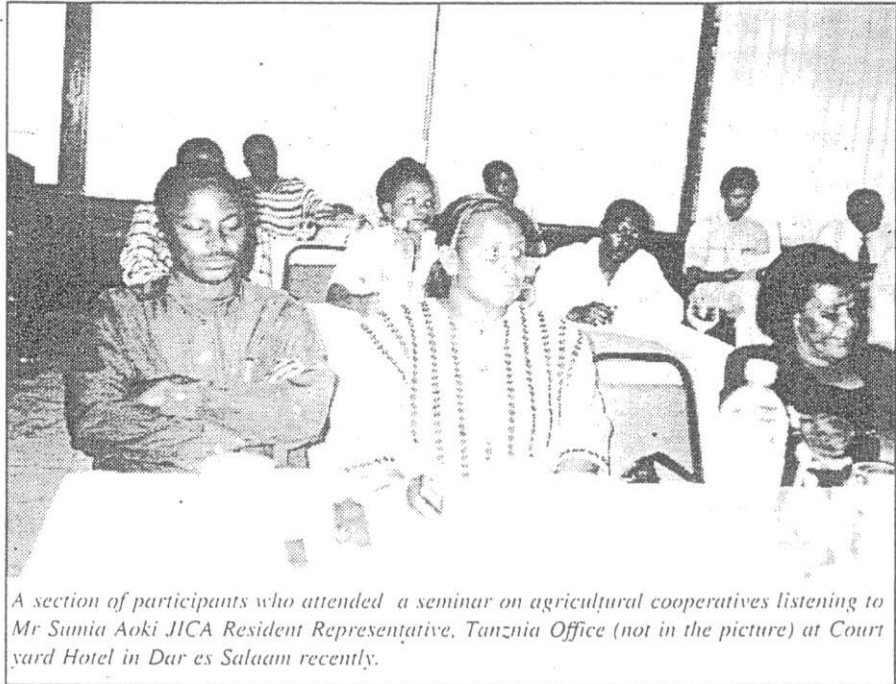
JAPAN'S first modern co-operatives were the sales Unions established to facilitate community trade. Between the late 1870s and late 1890s, silk and tea producers established co-operatives. Seeing the need for a formal mechanism to promote co-operative development, the government enacted the Co-operative Society Law in 1900, a seminar on agricultural co-operatives organized by Japan International Co-operation Agency (JICA) which took place at the Courtyard Hotel in Dar es Salaam in February this year was told.

The law authorized the formation of four types of primary co-operatives credit, marketing, purchasing, and utilization.

Leaders of these single purpose co-operatives soon realized that purchasing and other activities required strong financial backing. As a result, in 1906 the government amended the law to allow credit co-operatives to undertake other business activities. Japan's present-day multipurpose co-operatives grew from this development.

The development of cooperative unions took various twists and turns during the century, in tandem with the process of industrialisation taking place. The most notable changes in Japanese co-operatives was the resurgence of agricultural co-operatives from 1970 to the past decade, according to experts reviewing the subject in a recent seminar in Dar es Salaam.

The Japanese economy had slid quickly into a low-growth period after the oil shocks starting October 1973 and characterising most of the 1970s,



A section of participants who attended a seminar on agricultural cooperatives listening to Mr Sumia Aoki JICA Resident Representative, Tanzania Office (not in the picture) at Courtyard Hotel in Dar es Salaam recently.

with various world economies, including Japan, having to adapt to the situation.

Despite the setbacks caused by the oil shocks, Japan found such success at exporting manufactured goods that economic friction with various countries increased. Some countries began to strengthen their trade offensives to increase the export of agricultural products to Japan.

The size of the agricultural population continued to decrease and farmers continued to grow older. In addition, less land was cultivated and some land was abandoned.

At the same time, agricultural co-operatives faced difficulties in conducting business under the changing conditions. Marketing and purchasing were sluggish due to stagnating agricultural production.

From the middle of 1970s, agricultural co-operatives have struggled to deal with these challenges by restructuring their organization and management to promote agriculture.

Responding to a question, Mr. Terunuma Hiroshi, Manager in the Development Department of the Institute for Development of Agricultural Co-operation in Asia (IDACA), in Tokyo said in Japan each type of co-operative society has its own specific legislation.

Different co-operatives have different co-operative laws, like consumer co-operative law, small and medium scale co-operative law and credit co-operative law.

On his part, the JICA resident representative Mr. Sumia Aoki told the seminar that JICA, in collaboration with

other donors is helping to formulate an agricultural sector development strategy and rural development strategy in Tanzania.

"It is our hope that the strategy which is under formulation will, once implemented, contribute towards the elimination of poverty in Tanzania," he declared.

The one-day seminar drew participants from the Tanzania Federation of Co-operatives, officials of the Co-operative Development Department in the Ministry of Co-operatives and Marketing, as well as from the Co-operatives Department in Zanzibar. Officials from JICA-supported agricultural projects in the country were also in attendance.

(The Guardian, March 5th, 2001)